

# 半期報告書

(第9期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

東京都港区東新橋一丁目5番2号

三井化学株式会社

(262037)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 株価の推移	15
3 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1 中間連結財務諸表等	17
2 中間財務諸表等	53
第6 提出会社の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

中間監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第9期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤吉 建二
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務部部長補佐 松永 秋彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2185
【事務連絡者氏名】	財務部部長補佐 萩原 一志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	525,564	588,810	693,624	1,089,518	1,227,547
経常利益 (百万円)	14,392	28,145	24,173	47,694	79,737
中間 (当期) 純利益又は純損失 (△) (百万円)	3,706	△5,817	17,215	12,466	26,192
純資産額 (百万円)	378,201	374,172	428,915	383,365	405,773
総資産額 (百万円)	1,186,699	1,180,451	1,268,111	1,188,466	1,205,185
1株当たり純資産額 (円)	481.71	476.93	547.66	488.33	517.63
1株当たり中間 (当期) 純利益又は純損失 (△) 金額 (円)	4.72	△7.41	21.97	15.78	33.26
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.9	31.7	33.8	32.3	33.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	48,855	42,474	44,401	82,163	96,503
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,472	△17,781	△31,382	△25,807	△33,085
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△44,090	△24,933	△15,090	△54,328	△63,213
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	23,084	27,811	26,378	28,005	28,068
従業員数 (名)	12,316	12,136	12,444	12,348	12,228
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	343,767	403,477	396,654	718,405	833,525
経常利益 (百万円)	10,320	15,390	19,252	30,849	44,612
中間 (当期) 純利益又は純損失 (△) (百万円)	2,810	△12,321	445	6,909	6,306
資本金 (百万円)	103,226	103,226	103,226	103,226	103,226
発行済株式総数 (株)	789,156,353	789,156,353	789,156,353	789,156,353	789,156,353
純資産額 (百万円)	348,364	338,206	359,429	354,161	357,687
総資産額 (百万円)	851,346	877,028	852,347	880,265	886,634
1株当たり純資産額 (円)	443.02	430.41	458.22	450.47	455.61
1株当たり中間 (当期) 純利益又は純損失 (△) 金額 (円)	3.57	△15.68	0.57	8.73	7.94
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	3.00	3.00	4.00	6.00	7.00
自己資本比率 (%)	40.9	38.6	42.2	40.2	40.3
従業員数 (名)	4,713	4,984	4,398	5,045	4,937

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第7期の中間連結会計期間及び中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額並びに第7期の連結会計年度及び事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

また、第8期の中間連結会計期間及び中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

- 3 第8期の連結会計年度及び事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに第9期の中間連結会計期間及び中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 4 第8期の中間連結会計期間及び中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社94社及び関連会社52社で構成され、機能化学品、機能樹脂、基礎化学品、石油化学製品の製造・販売を主な事業内容とし、更に、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービスなどの事業活動を展開している。

当社は子会社のうち69社を連結し、清算状態などの11社を除く子会社及び関連会社66社に持分法を適用している。当中間連結会計期間において、主要な事業内容の変更はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱プライムポリマー	東京都港区	20,000	石油化学	65.00	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売している。
三井化学ファブロ㈱	東京都 千代田区	400	機能化学品	100.00	役員の兼任等 兼任3名 当社が原料を販売している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2 ㈱プライムポリマーは、特定子会社に該当する。  
 3 三井化学ファブロ㈱は、平成17年4月1日をもって、ハイシート工業㈱が三井化学プラテック㈱を吸収合併し、商号変更したものである。なお、三井化学プラテック㈱は、同日、解散している。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
機能化学品	2,232
機能樹脂	2,896
基礎化学品	1,603
石油化学	2,610
その他	1,378
共通	1,725
合計	12,444

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	4,398
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 従業員数が前期末に比べ539名減少しているが、その主な理由は、平成17年4月1日に石油化学事業の一部を分割し、㈱プライムポリマーを発足させたことに伴う従業員の出向等によるものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井化学労働組合である。

同組合は、本社・支店、市原工場、市原工場茂原センター、名古屋工場、大阪工場、岩国大竹工場、大牟田工場、袖ヶ浦センター、北海道三井化学㈱及び下関三井化学㈱の10支部、約5,500名の組合員を有し、「率直な対話と相互理解」を通して、労使の信頼と協力関係を培っている。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

化学工業界においては、一部の製品を除き生産、出荷とも堅調に推移したものの、高値圏にある原燃料価格がさらに高騰したことにより、事業環境は厳しい状況が続いた。

このような情勢のもとで、当社グループ各社は、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んできた。

その結果、当中間期の業績は以下のとおりとなった。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期	6,936	233	242	172
前中間期	5,888	295	281	△58
増減率	17.8%	△20.8%	△14.1%	—

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (機能化学品)

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大し好調に推移したものの、通気性フィルムが海外向けの販売減少などで厳しい状況となったため、売上高は前中間期に比べ10%減少した。

建設資材は、土木資材を中心に堅調に推移し、売上高は前中間期に比べ3%増加した。

半導体材料は、半導体市場及び液晶市場で価格低下の影響を受けたものの、半導体ガスが積極的な販売拡大の推進により堅調に推移し、売上高は前中間期に比べ3%増加した。

表示材料は、プラズマディスプレイパネルの価格低下の影響を受けたものの、市場が拡大したことにより好調に推移し、売上高は前中間期に比べ35%増加した。

眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、医薬中間体が低調に推移したものの、高屈折率プラスチックレンズ材料が好調に推移したため、売上高は前中間期に比べ1%増加した。

重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの化成品事業は、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ23%増加した。

殺虫剤などの農業化学品事業は、新規殺虫剤が堅調に推移し、売上高は前中間期並みとなった。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ5億円増の908億円、売上高全体に占める割合は13%となった。また、営業利益は4億円減の33億円となった。

#### (機能樹脂)

エチレン・プロピレンゴム、 $\alpha$ -オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、自動車部品及び包装材料を中心とした需要の拡大に加え、新規用途及び海外市場の開拓が奏効し好調に推移したこと、さらに子会社のMitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. でプラントがフル稼働の生産を続け欧米への販売拡大が進んだことにより、売上高は前中間期に比べ12%増加した。

特殊ポリオレフィン、環状オレフィンコポリマーの光学用途を中心に需要が好調に推移し、ポリメチルペンテンなどその他の製品と合わせて、売上高は前中間期に比べ1%増加した。

エンジニアリングプラスチックは、ポリアミド6 Tの電子部品用途を中心に需要が好調に推移したが、その他の製品の販売数量が減少したことにより、売上高は前中間期に比べ4%減少した。

製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録材料向け及び携帯電話用途が好調に推移したが、建材向け及び一般素材向け製品の販売数量の減少により、売上高は前中間期に比べ7%減少した。

添加材料は、新規ワックス及び石油樹脂が国内向けに堅調に推移したことにより、売上高は前中間期に比べ3%増加した。

アクリルアミドは、国内及びアジアの需要が好調だったことにより、売上高は前中間期に比べ11%増加した。

ウレタン原料は、TDIが中国・アジアにおける需要の低迷で価格が下落したことにより厳しい状況になったが、MDI、PPGが国内外の価格回復により好調に推移したことにより、売上高は前中間期に比べ3%増加した。

ウレタン樹脂は、コーティング材、建材・注型材、接着剤ともに好調で、売上高は前中間期に比べ12%増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ53億円増の1,295億円、売上高全体に占める割合は19%となった。一方、営業損益は29億円悪化し2億円の損失となった。

#### (基礎化学品)

高純度テレフタル酸は、中国を中心としたアジア向けの需要拡大に対応し販売拡大を行ったこと、及び原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ9%増加した。

ペット樹脂（ポリエチレン テレフタレート）は、国内ペットボトル向けの需要伸長の鈍化及び輸入品の増加等により、販売数量が低調に推移したが、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ7%増加した。

フェノール、ビスフェノールAは、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べフェノールが9%、ビスフェノールAが40%それぞれ増加した。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、一部誘導品の撤退もあり、売上高は前中間期に比べ1%減少した。

これらの需要増や製品価格上昇の一方で、事業の選択と集中により徹底的な構造改善を実施し、営業利益の改善に取り組んだ。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ236億円増の2,328億円、売上高全体に占める割合は34%となった。また、営業利益は3億円増の134億円となった。

#### (石油化学)

エチレン、プロピレンは、世界的に堅調な景気回復に支えられ国内外ともに需要が伸長したが、市原工場及び大阪工場のプラントで定期修理を行ったことにより、生産量は前中間期に比べエチレンが11%、プロピレンが3%それぞれ減少した。

ポリエチレン、ポリプロピレンは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったものの、実施時期が遅れたこと及び高値圏にある原料価格がさらに高騰したことにより、全てをカバーすることが困難となった。売上高は、株式会社プライムポリマーの設立に伴い出光興産株式会社取扱い分が増加したこと等により、前中間期に比べポリエチレンが58%、ポリプロピレンが66%それぞれ増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ769億円増の2,232億円、売上高全体に占める割合は32%となった。また、営業利益は25億円減の71億円となった。

#### (その他)

プラントの建設・メンテナンス事業は、民間の設備投資意欲が堅調であったことから、工事受注高、外部への売上高ともほぼ前中間期並みとなった。

倉庫運送事業は、貨物取扱数量、外部への売上高ともほぼ前中間期並みとなった。

その他の事業を含め、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ15億円減の173億円、売上高全体に占める割合は2%となった。一方、営業損益は6億円悪化し4億円の損失となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (日本)

製品価格の値上がり及び本年4月の出光興産株式会社との合弁会社である株式会社プライムポリマー設立による売上数量の増加等により、売上高は前中間期に比べ増加したものの、ナフサ等の原燃料価格高騰等により、売上原価についても大きく増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ861億円増の5,780億円、売上高全体に占める割合は83%となった。また、営業利益は65億円減の138億円となった。

#### (アジア)

タイにおける高純度テレフタル酸の製造・販売子会社及びシンガポールにおけるフェノール及びビスフェノールAの製造・販売子会社にて原燃料価格高騰を受けた製品価格の値上がりにより売上高が増加した。また、シンガポールにおけるエラストマー樹脂関連の製造・販売子会社にてプラントがフル稼働の生産を続け販売拡大等を行った。

以上の結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べ151億円増の761億円、売上高全体に占める割合は11%となった。また、営業利益は15億円増の86億円となった。



(その他)

アメリカにおける自動車関連用途の樹脂コンパウンドの製造・販売子会社にて販売数量・価格がともに増収要因となった一方で、原材料価格が上昇した。また、半導体ガス等の製造・販売子会社にて販売数量・価格がともに減収要因となった。

以上の結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べ36億円増の395億円、売上高全体に占める割合は6%となった。また、営業利益は12億円減の9億円となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17億円減少し、当中間期末には264億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、444億円（前中間期比19億円増加）となった。これは、法人税の支払い増加等があったものの、税金等調整前中間純利益が増加したことなどによる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、314億円（前中間期比136億円増加）となった。これは、主として有形固定資産取得による支出が増加したことなどによる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、151億円（前中間期比98億円減少）となった。これは、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計金額）の減少に伴い、有利子負債削減のために充当した額が減少したことなどによる。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業区分	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	増減率 (%)
機能化学品（百万円）	50,471	27.5
機能樹脂（百万円）	113,521	8.9
基礎化学品（百万円）	157,957	14.9
石油化学（百万円）	152,078	75.9
その他（百万円）	1,779	35.7
合計	475,806	28.9

(注) 1 金額は、販売価格による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

主に見込み生産によっている。

(3) 販売実績

事業区分	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	増減率 (%)
機能化学品 (百万円)	90,795	0.5
機能樹脂 (百万円)	129,486	4.2
基礎化学品 (百万円)	232,837	11.3
石油化学 (百万円)	223,193	52.6
その他 (百万円)	17,313	△7.8
合計	693,624	17.8

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産株	135,508	23.0	146,958	21.2

2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当中間連結会計期間において、契約の有効期間を変更した重要な契約は、次のとおりである。

(a) 技術供与契約

契約会社名	契約締結先	技術供与の内容	対価	締結年月日及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	ペルサハーン・ペ ルタンバンガン・ ミンヤク・ダン・ ガス・ブミ・ネガ ラ (インドネシ ア)	インドネシアにおけるテレフタル酸及び高純度テレフタル酸の製造に関する特許及びノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の設計、建設及び運転指導	定額払	昭和57年2月19日 昭和57年5月から 終期の定めなし

## 5【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、当社の4事業グループ、研究開発部門の各研究所及び各連結子会社の研究開発部門によって推進されている。当中間連結会計期間の当社及び連結子会社の研究開発費は189億円であり、当社の研究開発人員は約990名である。

なお、株式会社プライムポリマーが4月1日に営業を開始したことにより、同社に、ポリオレフィン樹脂の研究開発機能を移管した。

当社研究開発部門の研究開発組織は、次のとおりである。

- ・特別研究室
- ・機能樹脂研究所
- ・機能材料研究所
- ・機能化学品研究所
- ・マテリアルサイエンス研究所
- ・触媒科学研究所
- ・生産技術研究所

当中間連結会計期間におけるコーポレート研究及び各セグメント別の主要研究課題、研究開発費は、次のとおりである。

### (1) コーポレート研究

当社が中心になって、次世代ポリオレフィン触媒やホスファゼン触媒の開発、新規ポリオレフィン樹脂、次世代高性能材料など重要な基幹技術の強化育成のための研究開発や次世代機能製品創出のための研究開発を行っている。

コーポレート研究に係る研究開発費は26億円である。

### (2) 機能化学品

当社が中心になって、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品及び機能加工品に関する研究開発を行っている。当中間連結会計期間は、表示材料、半導体材料などに重点をおいている。

当セグメントに係る研究開発費は63億円である。

### (3) 機能樹脂

当社及び三井武田ケミカル株式会社を中心になって、エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂及びウレタン樹脂の研究開発を行っている。当中間連結会計期間は、新規エラストマー、高性能ウレタン樹脂及び機能性ワックスなどに重点をおいている。

当セグメントに係る研究開発費は54億円である。

### (4) 基礎化学品

当社が中心になって、高純度テレフタル酸、ビスフェノールA、ペット樹脂等コア事業の強化に集中して研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は7億円である。

### (5) 石油化学

当社及び株式会社プライムポリマーを中心になって、ポリオレフィン樹脂の競争力強化や新規市場開拓に係る新銘柄開発のための研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は33億円である。

### (6) その他

当社が中心になって、植物由来のポリ乳酸樹脂及び次世代機能性樹脂に関する研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は6億円である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、株式会社プライムポリマーの設立に伴い出光興産株式会社から同社へ承継した設備が新たに主要な設備となった。その設備の状況は次のとおりである。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 [賃借面積：㎡]	その他	合計	
㈱プライムポリ マー	姉崎工場 (千葉県市原 市)	石油化学	石油化学製 品製造設備	3,960	9,098	— [140,402.2㎡]	320	13,378	137
㈱プライムポリ マー	本社 (東京都港区)	石油化学	その他設備	—	—	—	5,509	5,509	72

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計である。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 設備の新設・増強等の計画

前連結会計年度末現在における当連結会計年度1年間の設備投資計画（新設・増設）は、当中間連結会計期間末において、次のとおり見直しを行っている。

事業の種類別セグメントの名称	平成17年9月末計画金額（百万円）
機能化学品	30,000
機能樹脂	19,000
基礎化学品	21,000
石油化学	35,000
その他	15,000
合計	120,000

##### (2) 設備の除却計画

当中間連結会計期間末において、前連結会計年度末における設備の除却の計画に重要な変更はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりである。

当会社が発行する株式の総数は、3,000,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月15日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	789,156,353	789,156,353	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式
計	789,156,353	789,156,353	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	789,156,353	—	103,226	—	66,901

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	77,712	9.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	70,883	8.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (三井アセット信 託銀行再信託分・東レ株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,425	4.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	21,837	2.76
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	21,376	2.70
三井生命保険株式会社 (常任代 理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	18,030	2.28
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	17,217	2.18
中央三井信託銀行株式会社 (常 任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	16,100	2.04
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	15,652	1.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	12,732	1.61
計	—	308,964	39.15

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社77,712千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社70,883千株は、信託業務に係る株式である。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口) 37,425千株は、退職給付信託に係る株式である。

3. ゴールドマン・サックス証券会社東京支店から、平成17年10月14日付で提出された大量保有報告書により、平成17年9月30日現在でGoldman Sachs (Japan)Ltd. 他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
Goldman Sachs (Japan)Ltd.	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	株式 3,437,000	0.44
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	株式 19,411,632	2.46
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U.S.A	株式 22,557,000	2.86
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York, 10004, U.S.A	株式 16,123,500	2.04
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	株式 10,944,700	1.39

4. 弁護士 森下国彦から、平成17年10月14日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成17年9月30日現在でモルガン信託銀行株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
モルガン信託銀行株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルヂング	株式 29,500,000	3.74
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国 10036 ニューヨーク州 ニューヨーク フィフス・アベニュー270	株式 33,856,000	4.29
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー522	株式 1,877,000	0.24
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウォール 125	株式 51,000	0.01
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネージメント（ユークー）リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125	株式 21,000	0.00

5. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、平成17年10月14日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成17年9月30日現在でバークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 2,127,000	0.27
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 22,871,000	2.90
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	株式 18,489,830	2.34
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	株式 3,675,000	0.47
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	株式 997,411	0.13
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	EC3N 4HH 英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	株式 10,199,411	1.29
ウールウィッチ・ユニット・トラスト・マネージャーズ・リミテッド	BR8 7AG 英国ケント市スワンレイホワイト・オーク・スクエア1	株式 4,000	0.00
バークレイズ・ライフ・アシシュアランス・カンパニー・リミテッド	EC3P 3AH 英国ロンドン市ロンバード・ストリート54	株式 99,000	0.01
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	EC3P 3AH 英国ロンドン市ロンバード・ストリート54	株式 928,000	0.12
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	M5J 2S1 カナダ オンタリオ州 トロント市ベイ・ストリート161,2500号	株式 30,000	0.00



## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,751,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 4,868,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 758,322,000	758,322	同上
単元未満株式	普通株式 21,215,353	—	同上
発行済株式総数	789,156,353	—	—
総株主の議決権	—	758,322	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が41,000株 (議決権の数41個) が含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

三井化学株式会社	917 株
東洋エンジニアリング株式会社	266 株
山本化成株式会社	481 株

## ② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	4,751,000	—	4,751,000	0.60
東洋エンジニアリング株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	4,772,000	—	4,772,000	0.60
山本化成株式会社	大阪府八尾市弓削町南1丁目43番地	95,000	—	95,000	0.01
日本合成化工株式会社	東京都中央区日本橋久松町5番6号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	9,619,000	—	9,619,000	1.21

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高（円）	631	653	664	697	711	705
最低（円）	559	584	607	645	641	634

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人及びあずさ監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		27,939		26,441		28,218	
2 受取手形及び売掛 金		223,716		244,592		225,416	
3 棚卸資産		159,537		204,972		184,367	
4 繰延税金資産		13,420		12,995		17,178	
5 その他	※4	38,602		49,055		42,568	
貸倒引当金		△898		△403		△460	
流動資産合計		462,316	39.2	537,652	42.4	497,287	41.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		121,182		123,215		119,837	
(2) 機械装置及び運 搬具		210,246		205,803		200,504	
(3) 土地		173,032		170,441		172,138	
(4) 建設仮勘定		10,710		28,727		19,186	
(5) その他		9,139		9,558		9,221	
有形固定資産合計		524,309	44.4	537,744	42.4	520,886	43.2
2 無形固定資産	※3	27,182	2.3	27,216	2.1	24,103	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	116,983		135,421		121,538	
(2) 長期貸付金		1,978		1,839		1,946	
(3) 繰延税金資産		36,655		18,228		28,957	
(4) その他		15,342		11,777		14,014	
貸倒引当金		△4,314		△1,766		△3,546	
投資その他の資産 合計		166,644	14.1	165,499	13.1	162,909	13.5
固定資産合計		718,135	60.8	730,459	57.6	707,898	58.7
資産合計		1,180,451	100.0	1,268,111	100.0	1,205,185	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		140,923		184,635		154,918		
2	※2	121,213		126,903		123,347		
3	※2	22,854		25,451		23,415		
4		28,300		16,500		21,000		
5	※2	41,254		39		11,154		
6		7,604		3,974		22,178		
7		5,530		3,092		7,536		
8	※4	77,849		86,363		77,018		
		445,527	37.7	446,957	35.2	440,566		36.6
II 固定負債								
1		132,117		142,188		132,100		
2	※2	113,708		108,862		111,326		
3		6,002		3,039		2,901		
4		56,762		59,348		59,299		
5		1,912		1,162		2,178		
6		763		2,237		1,067		
7		10,707		6,158		4,518		
		321,971	27.3	322,994	25.5	313,389		26.0
		767,498	65.0	769,951	60.7	753,955		62.6
(少数株主持分)								
		38,781	3.3	69,245	5.5	45,457		3.7
(資本の部)								
I 資本金								
		103,226	8.7	103,226	8.1	103,226		8.6
II 資本剰余金								
		66,913	5.7	66,915	5.3	66,913		5.6
III 利益剰余金								
		201,859	17.1	245,452	19.4	231,497		19.2
IV その他有価証券評価 差額金								
		12,732	1.1	22,808	1.8	16,572		1.4
V 為替換算調整勘定								
		△7,942	△0.7	△6,050	△0.5	△9,349		△0.8
VI 自己株式								
		△2,616	△0.2	△3,436	△0.3	△3,086		△0.3
		374,172	31.7	428,915	33.8	405,773		33.7
		1,180,451	100.0	1,268,111	100.0	1,205,185		100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			588,810	100.0		693,624	100.0		1,227,547	100.0
II 売上原価			469,664	79.8		572,902	82.6		968,230	78.9
売上総利益			119,146	20.2		120,722	17.4		259,317	21.1
III 販売費及び一般管理費	※1		89,690	15.2		97,393	14.0		178,826	14.5
営業利益			29,456	5.0		23,329	3.4		80,491	6.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		66			111			163		
2 受取配当金		711			816			1,242		
3 賃貸料収入		680			558			1,182		
4 為替差益		800			876			—		
5 持分法による投資利益		3,101			3,867			6,887		
6 その他		2,015	7,373	1.3	2,408	8,636	1.2	5,798	15,272	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		3,231			2,919			6,347		
2 コマーシャルペーパー利息		3			3			6		
3 不良品処分損		2,671			1,523			4,563		
4 その他		2,779	8,684	1.5	3,347	7,792	1.1	5,110	16,026	1.3
経常利益			28,145	4.8		24,173	3.5		79,737	6.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	311			403			714		
2 貸倒引当金戻入益		—			1,113			—		
3 持分変動利益	※3	—			9,116			—		
4 退職給付制度改定に伴う過去勤務債務取崩益		11,788			—			11,788		
5 その他		—	12,099	2.0	103	10,735	1.5	4,564	17,066	1.4
VII 特別損失										
1 固定資産整理損	※4	4,280			3,387			6,501		
2 固定資産売却損	※5	86			470			332		
3 減損損失	※6	16,771			542			17,689		
4 関連事業損失	※7	8,781			—			5,525		
5 退職給付会計基準変更時差異		3,058			—			6,119		
6 その他	※8	4,839	37,815	6.4	289	4,688	0.6	5,985	42,151	3.4
税金等調整前中間(当期)純利益			2,429	0.4		30,220	4.4		54,652	4.5
法人税、住民税及び事業税		7,708			3,940			25,344		
法人税等調整額		△428	7,280	1.2	11,750	15,690	2.3	△2,291	23,053	1.9
少数株主利益又は損失(△)			966	0.2		△2,685	△0.4		5,407	0.5
中間(当期)純利益又は純損失(△)			△5,817	△1.0		17,215	2.5		26,192	2.1

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			66,912		66,913		66,912
II							
1		1	1	2	2	1	1
III			66,913		66,915		66,913
(利益剰余金の部)							
I			210,109		231,497		210,109
II							
1			—	17,215	26,192		
2			—	12	17,227	—	26,192
III							
1			5,817	—	—	—	
2			2,358	3,140	4,716		
3			74	93	70		
4			1	39	1		
5			—	—	3,272	17	4,804
IV			201,859		245,452		231,497

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,429	30,220	54,652
2 減価償却費		28,387	33,391	56,770
3 減損損失		16,771	542	17,689
4 持分変動利益		—	△9,116	—
5 貸倒引当金の増減額		768	△1,833	△441
6 修繕引当金の増減額		1,778	△4,201	4,088
7 役員退職慰労引当金 の増減額		1,532	△1,016	1,798
8 受取利息及び受取配 当金		△777	△927	△1,405
9 支払利息		3,231	2,919	6,347
10 持分法による投資利 益		△3,101	△3,867	△6,887
11 投資有価証券売却益		△194	△131	△4,916
12 投資有価証券売却損		—	289	501
13 固定資産除却損		3,444	1,457	4,847
14 固定資産売却益		△311	△403	△714
15 固定資産売却損		86	470	332
16 退職給付制度改定に 伴う過去勤務債務取 崩益		△11,788	—	△11,788
17 退職給付会計基準変 更時差異		3,058	—	6,119
18 売上債権の増減額		△12,526	△2,644	△14,923
19 棚卸資産の増減額		△6,941	△3,978	△31,994
20 仕入債務の増減額		2,843	19,022	19,264
21 その他		20,415	5,432	7,594
小計		49,104	65,626	106,933
22 利息及び配当金の受 取額		2,928	3,678	5,217
23 利息の支払額		△3,399	△2,859	△6,559
24 法人税等の支払額		△6,159	△22,044	△9,088
営業活動によるキャッ シュ・フロー		42,474	44,401	96,503



		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△15,953	△30,894	△37,727
2 有形固定資産の売却 による収入		419	1,307	2,682
3 無形固定資産の取得 による支出		△1,214	△1,536	△2,939
4 無形固定資産の売却 による収入		43	16	47
5 その他償却資産の取 得による支出		△151	△602	△562
6 投資有価証券の取得 による支出		△1,417	△487	△1,940
7 投資有価証券の売却 による収入		466	367	8,972
8 その他		26	447	△1,618
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△17,781	△31,382	△33,085

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		△3,787	△2,161	△1,684
2 コマーシャルペーパ ー純増減額		600	△4,500	△6,700
3 長期借入による収入		13,672	8,797	26,296
4 長期借入金の返済に よる支出		△11,720	△10,495	△25,515
5 社債の発行による収 入		2,000	10,110	2,000
6 社債の償還による支 出		△23,017	△11,137	△53,134
7 少数株主への子会社 株式の発行による収 入		—	305	2,156
8 自己株式の売却によ る収入		25	11	58
9 自己株式の取得によ る支出		△212	△358	△715
10 親会社による配当金 の支払額		△2,358	△3,140	△4,716
11 少数株主への配当金 の支払額		△359	△2,503	△1,316
12 持分法適用会社から の預り金		220	80	70
13 その他		3	△99	△13
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△24,933	△15,090	△63,213
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		48	382	△140
V 現金及び現金同等物の 増加額または減少額		△192	△1,689	65
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		28,005	28,068	28,005
VII 連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 調整額		△2	△1	△2
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	27,811	26,378	28,068

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は73社であり、その主要なもの名称は次のとおりである。</p> <p>大阪石油化学㈱ サンレックス工業㈱ 下関三井化学㈱ 千葉フェノール㈱ 東セロ㈱ 北海道三井化学㈱ 三池染料㈱ 三井化学エンジニアリング㈱ 三井化学産資㈱ 三井化学物流㈱ 三井化学プラテック㈱ 三井武田ケミカル㈱ Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ㈱他29社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・中間純利益・利益剰余金等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>三井化学複合塑料(中山)有限公司は設立により、当中間連結会計期間より連結子会社とした。</p> <p>サンテクノケミカル㈱は三井化学ファイン㈱との合併により子会社でなくなったため、また、ジェイ・アイ・ケミカル㈱は休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。</p>	<p>連結子会社は69社であり、その主要なもの名称は次のとおりである。</p> <p>大阪石油化学㈱ サンレックス工業㈱ 下関三井化学㈱ 千葉フェノール㈱ 東セロ㈱ 北海道三井化学㈱ ㈱プライムポリマー 三池染料㈱ 三井化学エンジニアリング㈱ 三井化学産資㈱ 三井化学ファブロ㈱ 三井化学物流㈱ 三井武田ケミカル㈱ Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ㈱他24社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・中間純利益・利益剰余金等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>㈱プライムポリマーは設立により、共同モノマー㈱は株式追加取得により、当中間連結会計期間より連結子会社とした。</p> <p>三井化学プラテック㈱はハイシート工業㈱(三井化学ファブロ㈱に商号変更)との合併により、三中化学㈱及び三東化学工業㈱は三井東圧農薬㈱(三井化学クroppライフ㈱に商号変更)との合併により、ユープレックス㈱は株式売却により、それぞれ子会社でなくなったため、また、中京興産㈱は休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。</p>	<p>連結子会社は72社であり、その主要なもの名称は次のとおりである。</p> <p>大阪石油化学㈱ サンレックス工業㈱ 下関三井化学㈱ 千葉フェノール㈱ 東セロ㈱ 北海道三井化学㈱ 三井化学エンジニアリング㈱ 三井化学産資㈱ 三井化学物流㈱ 三井化学プラテック㈱ 三井武田ケミカル㈱ 三池染料㈱ Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ㈱他28社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>三井化学複合塑料(中山)有限公司は設立により、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>サンテクノケミカル㈱は三井化学ファイン㈱との合併により子会社でなくなったため、また、ジェイ・アイ・ケミカル㈱他1社は休眠状態又は清算となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社30社及び関連会社63社については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社（㈱湘南情報サービス他11社）を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>京葉エチレン㈱ ジェムピーシー㈱ 東洋エンジニアリング㈱ 日本エイアンドエル㈱ 日本ジーイープラスチックス㈱ 日本ポリスチレン㈱ 本州化学工業㈱ 三井・デュボン フロロケミカル㈱ 三井・デュボン ポリケミカル㈱ 山本化成㈱ P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd. P.T. Petnesia Resindo Thai PET Resin Co.,Ltd. MKVプラテック㈱は設立により関係会社となったため、当中間連結会計期間より持分法を適用している。</p> <p>ジェムポリマー㈱他2社は清算又は休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用対象から除外した。</p>	<p>非連結子会社25社及び関連会社52社については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社（㈱湘南情報サービス他10社）を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>京葉エチレン㈱ ジェムピーシー㈱ 東洋エンジニアリング㈱ 日本エイアンドエル㈱ 日本ジーイープラスチックス㈱ 日本ポリスチレン㈱ 本州化学工業㈱ 三井・デュボン フロロケミカル㈱ 三井・デュボン ポリケミカル㈱ 山本化成㈱ P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd. P.T. Petnesia Resindo Thai PET Resin Co.,Ltd. 徳山ポリプロ㈱は㈱プライムポリマーの設立により関係会社となったため、当中間連結会計期間より持分法を適用している。</p> <p>共同モノマー㈱は株式追加取得により連結子会社になったため、Malayan Adhesives &amp; Chemicals Sdn. Bhd. 他1社は株式売却により、空港エンタープライズ㈱は当社保有全株式が無償消却されたことにより、それぞれ関係会社でなくなったため、また、㈱ピーエスジー他1社は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用対象から除外した。</p>	<p>非連結子会社29社及び関連会社55社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社（㈱湘南情報サービス他12社）を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>京葉エチレン㈱ ジェムピーシー㈱ 東洋エンジニアリング㈱ 日本エイアンドエル㈱ 日本ジーイープラスチックス㈱ 日本ポリスチレン㈱ 本州化学工業㈱ 三井・デュボン フロロケミカル㈱ 三井・デュボン ポリケミカル㈱ 山本化成㈱ P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia P.T. Petnesia Resindo Thai PET Resin Co.,Ltd. Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd. MKVプラテック㈱は設立により関係会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>三井化学エア・ウォーター㈱他8社は売却により、ダイカポリマー㈱は当社保有全株式が無償消却されたことにより、それぞれ関係会社でなくなったため、また、ジェムポリマー㈱他2社は清算又は休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち、作新工業 ㈱、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、 Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 他18社の中間決算日は6月30日、 ホクト工業㈱の中間決算日は8月 31日である。中間連結財務諸表の 作成に当たっては、当該会社の中 間決算日と中間連結決算日との間 に生じた重要な取引について、連 結上必要な調整を行っている。	同左	連結子会社のうち、作新工業 ㈱、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、 Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 他18社の決算日は12月31日、ホク ト工業㈱の決算日は2月28日であ る。連結財務諸表の作成に当たっ ては、当該会社の決算日と連結決 算日との間に生じた重要な取引に ついて、連結上必要な調整を行っ ている。
4. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は主として移 動平均法により算 定している。) 時価のないもの ……主として移動平均 法による原価法に より評価してい る。 ② 棚卸資産 主として後入先出法による 低価法により評価してい る。 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 主として定額法によってい る。 ② 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用している。	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左  その他有価証券 時価のあるもの ……同左  時価のないもの ……同左 ② 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法(但し、建 物については、定額法)によ っている。 なお、機械装置につい ては、主として実質的残存価額 (零)まで償却している。 ② 無形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左  その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は主として移動平 均法により算定し ている。) 時価のないもの ……同左 ② 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 主として定額法によってい る。 ② 無形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当中間連結会計期間末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異 (53,848百万円)は、主として5年による按分額を費用処理しているが、一部の連結子会社では退職給付信託(398百万円)を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理している。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異 (53,848百万円)は、主として5年による按分額を費用処理しているが、一部の連結子会社では退職給付信託(398百万円)を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理している。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>④ 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間末に負担すべき費用を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしている。</p> <p>④ 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>④ 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金								
金利スワップ	借入金								

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は経理部門が行っている。取引の結果は、経理部門が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 重要な繰延資産の処理方法 原則として支出時に全額費用として処理している。 ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 重要な繰延資産の処理方法 同左 ② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 重要な繰延資産の処理方法 同左 ② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 棚卸資産</p> <p>当社の製品、商品、仕掛品、原料材料については、従来、評価基準及び評価方法として後入先出法による原価法を採用していたが、当中間連結会計期間より後入先出法による低価法に変更した。また、連結子会社の棚卸資産については、従来、評価基準及び評価方法として主として総平均法による原価法を採用していたが、当中間連結会計期間より主として後入先出法による低価法に変更した。</p> <p>この変更は、製品、商品及び原料材料等の価格変動が著しい経済環境のもと、新情報システムの導入を機に、財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,459百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社の役員退職慰労金については、従来、支出時に費用として処理していたが、当中間連結会計期間より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定した。</p> <p>この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計償行として定着しつつあること、また、執行役員制度の導入を機に、当社連結グループの会計処理を統一し、在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は110百万円、税金等調整前中間純利益は1,481百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p> <p>3. 修繕引当金</p> <p>当社及び連結子会社の定期修繕に要する修繕費については、従来、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に対して修繕引当金を設定していたが、当中間連結会計期間より毎年実施する定期修繕に要する支出についても修繕引当金を設定した。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より全面的に開始された四半期業績開示制度を始め、より精度の高い情報開示が求められる状況において、毎年実施する定期修繕に要する支出についても次回の定期修繕を要する時期までの稼働期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は603百万円それぞれ増加し、税金等調整前中間純利益は1,250百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p>	<p>1. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定額法を採用していたが、当中間連結会計期間より建物を除く有形固定資産について主として定率法によることに変更した。</p> <p>この変更は、当社及び国内連結子会社において事業構造の変革を目指した機能性材料分野への設備投資額が増加する傾向にある中、この分野で特に製造設備の技術革新が進んでいることから、投下資本の早期回収及び財務体質の強化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の減価償却費は1,968百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,940百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の市原工場及び岩国大竹工場以外の地区並びに一部の国内連結子会社の機械装置について、従来は取得価額の5%まで償却していたが、当中間連結会計期間より実質的残存価額(零)まで償却することに変更した。</p> <p>この変更は、有形固定資産の減価償却の方法変更を機に、残存価額の見直しを実施した結果によるものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の減価償却費は1,128百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,108百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p>	<p>1. 棚卸資産</p> <p>当社の製品、商品、仕掛品、原料材料については、従来、評価基準及び評価方法として後入先出法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より後入先出法による低価法に変更した。また、連結子会社の棚卸資産については、従来、評価基準及び評価方法として主として総平均法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より主として後入先出法による低価法に変更した。</p> <p>この変更は、製品、商品及び原料材料等の価格変動が著しい経済環境のもと、新情報システムの導入を機に、財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,775百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社の役員退職慰労金については、従来、支出時に費用として処理していたが、当連結会計年度より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定した。</p> <p>この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計償行として定着しつつあること、また、執行役員制度の導入を機に、当社連結グループの会計処理を統一し、在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は315百万円、税金等調整前当期純利益は1,686百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p> <p>3. 修繕引当金</p> <p>当社及び連結子会社の定期修繕に要する修繕費については、従来、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に対して修繕引当金を設定していたが、当連結会計年度より毎年実施する定期修繕に要する支出についても修繕引当金を設定した。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より全面的に開始された四半期業績開示制度を始め、より精度の高い情報開示が求められる状況において、毎年実施する定期修繕に要する支出についても次回の定期修繕を要する時期までの稼働期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は174百万円、税金等調整前当期純利益は2,027百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は16,771百万円減少している。また、減損損失累計額16,771百万円は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>なお、上記のほか一部持分法適用会社が同会計基準及び同適用方針を適用したことにより、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は7,365百万円減少しており、結果として税金等調整前中間純利益は24,136百万円減少している。</p>		<p>4. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は17,689百万円減少している。また、減損損失累計額17,689百万円は、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1. 中間連結貸借対照表 前中間連結会計期間末において、固定負債の「引当金」に含めていた「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間末より区分掲記することとした。</p> <p>2. 中間連結損益計算書 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10以上となったため、区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた為替差益の金額は386百万円である。</p> <p>3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた役員退職慰労引当金の増減額は△130百万円である。</p>	—————

## (追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(ポリオレフィン事業の統合)</p> <p>当社は、平成16年5月17日開催の取締役会において、当社、出光興産(株)及び出光石油化学(株) (平成16年8月2日付で出光興産(株)に吸収合併)の三社による「ポリオレフィン事業統合に関する基本合意書」の締結について決議を行い、同日付にて当該基本合意書を締結した。</p> <p>その後、当社は、平成16年12月10日開催の取締役会において、平成17年4月1日を期して、当社のポリオレフィン事業部門を会社分割し、当社及び出光興産(株)の両社の合弁により設立する新会社に承継することを決議し、同日付にて新会社設立に関する合弁契約及び分割計画書に調印した。</p> <p>(1) 事業統合の目的</p> <p>当社及び出光興産(株)は、両社間における包括的提携の一部として、両社の全世界におけるポリオレフィン事業を、生産・販売・研究のすべての面で戦略的に統合し、事業規模の拡大とシナジー効果の発現による事業価値の最大化を図る。</p> <p>(2) 統合する事業の内容</p> <p>ポリプロピレン及びポリエチレン (LDPE、LLDPE、HDPE) の製造、販売及び研究</p> <p>(3) 分割する当社ポリオレフィン事業部門の売上高</p> <p>132,756百万円 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> <p>(4) 当社が新会社に承継する予定の資産の額</p> <p>69,728百万円</p> <p>(5) 事業統合の形態</p> <p>当社及び出光興産(株)が共同新設分割 (簡易分割) により新会社を設立する。</p> <p>(6) 事業統合の期日</p> <p>平成17年 4月 1日</p> <p>(7) 設立される新会社の概要</p> <p>会社の名称：株式会社プライムポリマー 本店所在地：東京都港区東新橋一丁目5番2号</p> <p>資本金 : 200億円</p> <p>分割の方法：当社及び出光興産(株)を分割会社とし、新設会社を承継会社とする共同新設分割 (分社型)。</p> <p>株式の割当：新設会社は、本件分割に際して、普通株式200,000株を発行し、65:35の比率で、当社に130,000株、出光興産(株)に70,000株を割り当てる。</p> <p>承継会社が承継する権利義務</p> <p>利義務 : 分割期日現在の当社及び出光興産(株)のポリオレフィン事業に関する資産・負債及びこれに付随する権利・義務</p> <p>売上高 : 約2,400億円 (平成17年度ベース両社合算値)</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額 827,498百万円				※1 有形固定資産の減価償却累計額 961,989百万円				※1 有形固定資産の減価償却累計額 841,999百万円			
※2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は当社の名古屋工場、大阪工場、大牟田工場、茂原センター及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。				※2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は当社の名古屋工場、大阪工場、大牟田工場、茂原センター及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。				※2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は当社の名古屋工場、大阪工場、大牟田工場、茂原センター及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。			
担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
工場財団	124,032	短期借入金	2,308	工場財団	114,893	短期借入金	118	工場財団	118,637	短期借入金	1,588
建物及び構築物	1,083	1年以内返済長期借入金	5,143	建物及び構築物	1,124	1年以内返済長期借入金	9,181	建物及び構築物	1,051	1年以内返済長期借入金	7,267
機械装置及び運搬具	367	1年以内償還社債	100	機械装置及び運搬具	364	長期借入金	10,898	機械装置及び運搬具	362	長期借入金	15,129
土地	2,435	長期借入金	19,198	土地	2,124			土地	2,435		
投資有価証券	261			投資有価証券	10			投資有価証券	10		
計	128,178	計	26,749	計	118,515	計	20,197	計	122,495	計	23,984
※3 無形固定資産には、連結調整勘定1,016百万円が含まれている。				※3 無形固定資産には、連結調整勘定1,301百万円が含まれている。				※3 無形固定資産には、連結調整勘定783百万円が含まれている。			
※4 消費税等の表示 未収消費税等は流動資産の「その他」、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。				※4 消費税等の表示 同左				※4 消費税等の表示 同左			

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																
<p>5 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>P. T. Amoco</td> <td>7,496百万円</td> </tr> <tr> <td>Mitsui PTA Indonesia</td> <td>(67,500千US\$)</td> </tr> <tr> <td>徳島トーセロフイルム(株)</td> <td>3,156百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td>2,632百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co.,Ltd.</td> <td>* 1 2,119百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 1 342百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3,080千US\$)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td>* 2 619百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 2 1,329百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(11,965千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia Resindo</td> <td>* 3 1,654百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(14,895千US\$)</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td>1,430百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(11社)</td> <td>* 4 2,509百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,286百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内424百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 3 内279百万円については、P. T. Indonesia Toray Synthetics及びP. T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内11百万円については、他者より再保証を受けている。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table border="0"> <tr> <td>トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 949百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 115百万円</p>	P. T. Amoco	7,496百万円	Mitsui PTA Indonesia	(67,500千US\$)	徳島トーセロフイルム(株)	3,156百万円	従業員(住宅資金等)	2,632百万円	Thai PET Resin Co.,Ltd.	* 1 2,119百万円		* 1 342百万円		(3,080千US\$)	三井アルミニウム(株)	* 2 619百万円		* 2 1,329百万円		(11,965千US\$)	P. T. Petnesia Resindo	* 3 1,654百万円		(14,895千US\$)	日本ポリスチレン(株)	1,430百万円	その他(11社)	* 4 2,509百万円	計	23,286百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	69百万円	<p>5 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>P. T. Amoco</td> <td>7,248百万円</td> </tr> <tr> <td>Mitsui PTA Indonesia</td> <td>(64,038千US\$)</td> </tr> <tr> <td>徳島トーセロフイルム(株)</td> <td>2,712百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co.,Ltd.</td> <td>* 1 2,119百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 1 209百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,848千US\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td>2,228百万円</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td>* 2 470百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 2 1,239百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(10,949千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia Resindo</td> <td>* 3 1,536百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(13,566千US\$)</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td>1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(8社)</td> <td>1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,470百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内424百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 3 内259百万円については、P. T. Indonesia Toray Synthetics及びP. T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table border="0"> <tr> <td>トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p>	P. T. Amoco	7,248百万円	Mitsui PTA Indonesia	(64,038千US\$)	徳島トーセロフイルム(株)	2,712百万円	Thai PET Resin Co.,Ltd.	* 1 2,119百万円		* 1 209百万円		(1,848千US\$)	従業員(住宅資金等)	2,228百万円	三井アルミニウム(株)	* 2 470百万円		* 2 1,239百万円		(10,949千US\$)	P. T. Petnesia Resindo	* 3 1,536百万円		(13,566千US\$)	日本ポリスチレン(株)	1,280百万円	その他(8社)	1,429百万円	計	20,470百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	63百万円	<p>5 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>P. T. Amoco</td> <td>7,249百万円</td> </tr> <tr> <td>Mitsui PTA Indonesia</td> <td>(67,500千US\$)</td> </tr> <tr> <td>徳島トーセロフイルム(株)</td> <td>2,934百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td>2,452百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co.,Ltd.</td> <td>* 1 2,119百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 1 265百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,464千US\$)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td>* 2 523百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 2 1,229百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(11,449千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia Resindo</td> <td>* 3 1,703百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(15,855千US\$)</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td>1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(8社)</td> <td>1,803百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,382百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内424百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 3 内287百万円については、P. T. Indonesia Toray Synthetics及びP. T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table border="0"> <tr> <td>トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td>66百万円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p>	P. T. Amoco	7,249百万円	Mitsui PTA Indonesia	(67,500千US\$)	徳島トーセロフイルム(株)	2,934百万円	従業員(住宅資金等)	2,452百万円	Thai PET Resin Co.,Ltd.	* 1 2,119百万円		* 1 265百万円		(2,464千US\$)	三井アルミニウム(株)	* 2 523百万円		* 2 1,229百万円		(11,449千US\$)	P. T. Petnesia Resindo	* 3 1,703百万円		(15,855千US\$)	日本ポリスチレン(株)	1,105百万円	その他(8社)	1,803百万円	計	21,382百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	66百万円
P. T. Amoco	7,496百万円																																																																																																	
Mitsui PTA Indonesia	(67,500千US\$)																																																																																																	
徳島トーセロフイルム(株)	3,156百万円																																																																																																	
従業員(住宅資金等)	2,632百万円																																																																																																	
Thai PET Resin Co.,Ltd.	* 1 2,119百万円																																																																																																	
	* 1 342百万円																																																																																																	
	(3,080千US\$)																																																																																																	
三井アルミニウム(株)	* 2 619百万円																																																																																																	
	* 2 1,329百万円																																																																																																	
	(11,965千US\$)																																																																																																	
P. T. Petnesia Resindo	* 3 1,654百万円																																																																																																	
	(14,895千US\$)																																																																																																	
日本ポリスチレン(株)	1,430百万円																																																																																																	
その他(11社)	* 4 2,509百万円																																																																																																	
計	23,286百万円																																																																																																	
トーセロ・ロジスティクス(株)	69百万円																																																																																																	
P. T. Amoco	7,248百万円																																																																																																	
Mitsui PTA Indonesia	(64,038千US\$)																																																																																																	
徳島トーセロフイルム(株)	2,712百万円																																																																																																	
Thai PET Resin Co.,Ltd.	* 1 2,119百万円																																																																																																	
	* 1 209百万円																																																																																																	
	(1,848千US\$)																																																																																																	
従業員(住宅資金等)	2,228百万円																																																																																																	
三井アルミニウム(株)	* 2 470百万円																																																																																																	
	* 2 1,239百万円																																																																																																	
	(10,949千US\$)																																																																																																	
P. T. Petnesia Resindo	* 3 1,536百万円																																																																																																	
	(13,566千US\$)																																																																																																	
日本ポリスチレン(株)	1,280百万円																																																																																																	
その他(8社)	1,429百万円																																																																																																	
計	20,470百万円																																																																																																	
トーセロ・ロジスティクス(株)	63百万円																																																																																																	
P. T. Amoco	7,249百万円																																																																																																	
Mitsui PTA Indonesia	(67,500千US\$)																																																																																																	
徳島トーセロフイルム(株)	2,934百万円																																																																																																	
従業員(住宅資金等)	2,452百万円																																																																																																	
Thai PET Resin Co.,Ltd.	* 1 2,119百万円																																																																																																	
	* 1 265百万円																																																																																																	
	(2,464千US\$)																																																																																																	
三井アルミニウム(株)	* 2 523百万円																																																																																																	
	* 2 1,229百万円																																																																																																	
	(11,449千US\$)																																																																																																	
P. T. Petnesia Resindo	* 3 1,703百万円																																																																																																	
	(15,855千US\$)																																																																																																	
日本ポリスチレン(株)	1,105百万円																																																																																																	
その他(8社)	1,803百万円																																																																																																	
計	21,382百万円																																																																																																	
トーセロ・ロジスティクス(株)	66百万円																																																																																																	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃・保管費 27,165百万円 給料・賞与 16,363百万円 研究開発費 17,404百万円 貸倒引当金繰入額 670百万円 退職給付費用 4,460百万円 役員退職慰労引当金繰入額 111百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃・保管費 29,118百万円 給料・賞与 15,937百万円 研究開発費 18,843百万円 貸倒引当金繰入額 397百万円 退職給付費用 5,224百万円 役員退職慰労引当金繰入額 193百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃・保管費 53,760百万円 給料・賞与 31,005百万円 研究開発費 34,572百万円 貸倒引当金繰入額 1,073百万円 退職給付費用 8,848百万円 役員退職慰労引当金繰入額 488百万円
※2 固定資産売却益 内訳 土地 294百万円 機械装置及び運搬具他 17百万円	※2 固定資産売却益 内訳 土地 372百万円 機械装置及び運搬具他 31百万円	※2 固定資産売却益 内訳 土地 661百万円 機械装置及び運搬具他 53百万円
※3 _____	※3 ㈱プライムポリマーの設立に伴う持分変動利益9,025百万円等である。	※3 _____
※4 固定資産整理損 内訳 無形固定資産 1,940百万円 機械装置及び運搬具 1,741百万円 建物及び構築物他 599百万円	※4 固定資産整理損 内訳 機械装置及び運搬具 3,072百万円 建物及び構築物他 315百万円	※4 固定資産整理損 内訳 機械装置及び運搬具 5,193百万円 建物及び構築物他 1,308百万円
※5 固定資産売却損 内訳 土地他 86百万円	※5 固定資産売却損 内訳 土地 452百万円 機械装置及び運搬具他 18百万円	※5 固定資産売却損 内訳 土地 171百万円 建物及び構築物他 161百万円

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																	
<p>※6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p>	<p>※6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p>	<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p>																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県田原市他</td> <td>工場用地</td> <td>土地</td> <td>8,969百万円</td> <td>遊休状態</td> </tr> <tr> <td>大阪府和泉市</td> <td>社宅用地</td> <td>土地</td> <td>7,001百万円</td> <td>遊休状態</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	備考	愛知県田原市他	工場用地	土地	8,969百万円	遊休状態	大阪府和泉市	社宅用地	土地	7,001百万円	遊休状態	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都杉並区他</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>369百万円</td> <td>事業に供している状態</td> </tr> <tr> <td>大阪府堺市</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具</td> <td>173百万円</td> <td>事業に供している状態</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>542百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	備考	東京都杉並区他	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	369百万円	事業に供している状態	大阪府堺市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	173百万円	事業に供している状態	計			542百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県田原市他</td> <td>工場用地</td> <td>土地</td> <td>8,969百万円</td> <td>遊休状態</td> </tr> <tr> <td>大阪府和泉市</td> <td>社宅用地</td> <td>土地</td> <td>7,001百万円</td> <td>遊休状態</td> </tr> <tr> <td>その他うち3件</td> <td>製造設備他</td> <td>機械装置及び運搬具、建物及び構築物、その他</td> <td>600百万円</td> <td>事業に供している状態</td> </tr> <tr> <td>うち10件</td> <td>社宅用地他</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> <td>1,119百万円</td> <td>遊休状態</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>17,689百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	備考	愛知県田原市他	工場用地	土地	8,969百万円	遊休状態	大阪府和泉市	社宅用地	土地	7,001百万円	遊休状態	その他うち3件	製造設備他	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、その他	600百万円	事業に供している状態	うち10件	社宅用地他	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	1,119百万円	遊休状態	計			17,689百万円	
場所	主な用途	種類	減損損失	備考																																																															
愛知県田原市他	工場用地	土地	8,969百万円	遊休状態																																																															
大阪府和泉市	社宅用地	土地	7,001百万円	遊休状態																																																															
場所	主な用途	種類	減損損失	備考																																																															
東京都杉並区他	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	369百万円	事業に供している状態																																																															
大阪府堺市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	173百万円	事業に供している状態																																																															
計			542百万円																																																																
場所	主な用途	種類	減損損失	備考																																																															
愛知県田原市他	工場用地	土地	8,969百万円	遊休状態																																																															
大阪府和泉市	社宅用地	土地	7,001百万円	遊休状態																																																															
その他うち3件	製造設備他	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、その他	600百万円	事業に供している状態																																																															
うち10件	社宅用地他	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	1,119百万円	遊休状態																																																															
計			17,689百万円																																																																
<p>※その他、当社及び国内連結子会社における遊休状態の土地等6件(減損損失801百万円)</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、遊休及び休止資産については個々の単位で把握を行った。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,771百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>その内訳は、土地16,743百万円、建物及び構築物22百万円、機械装置及び運搬具5百万円及びその他1百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を重要性の高いものについては不動産鑑定評価額、売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては主として固定資産税評価額から算出している。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分意思決定を行っている資産については個々の単位で把握している。遊休及び休止資産については個々の単位で把握している。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(600百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置及び運搬具497百万円、建物及び構築物99百万円並びにその他4百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いているが、将来キャッシュ・フローがゼロのため使用価値無しとしている。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,089百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地16,958百万円、建物及び構築物83百万円、機械装置及び運搬具37百万円並びにその他11百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を重要性の高いものについては不動産鑑定評価額、売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては主として固定資産税評価額から算出している。</p>																																																																	



前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※7 関連事業損失は、一部の持分法適用会社が固定資産の減損会計を適用したことによる持分法による投資損失7,365百万円と貸倒引当金繰入額等である。</p> <p>※8 過年度修繕引当金繰入額1,853百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入額1,371百万円及びクレーム補償工事費1,319百万円等である。</p>	<p>※7 _____</p> <p>※8 投資有価証券売却損289百万円である。</p>	<p>※7 関連事業損失は、非連結子会社が民事再生法適用を申請したことによる持分法による投資損失3,784百万円と関係会社の株式評価損他1,741百万円である。</p> <p>※8 クレーム補償工事費2,086百万円、過年度修繕引当金繰入額1,853百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入額1,371百万円及び投資有価証券売却損他675百万円である。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>27,939百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他のうち</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△147百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>27,811百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,939百万円	流動資産その他のうち	19百万円	現金同等物		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△147百万円	現金及び現金同等物	27,811百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>26,441百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他のうち</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△63百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,378百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,441百万円	流動資産その他のうち	－百万円	現金同等物		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△63百万円	現金及び現金同等物	26,378百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>28,218百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他のうち</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△150百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>28,068百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,218百万円	流動資産その他のうち	－百万円	現金同等物		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150百万円	現金及び現金同等物	28,068百万円
現金及び預金勘定	27,939百万円																															
流動資産その他のうち	19百万円																															
現金同等物																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△147百万円																															
現金及び現金同等物	27,811百万円																															
現金及び預金勘定	26,441百万円																															
流動資産その他のうち	－百万円																															
現金同等物																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△63百万円																															
現金及び現金同等物	26,378百万円																															
現金及び預金勘定	28,218百万円																															
流動資産その他のうち	－百万円																															
現金同等物																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150百万円																															
現金及び現金同等物	28,068百万円																															

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="159 382 558 666"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">機械装置 及び運搬 具</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,722</td> <td>5,904</td> <td>16,626</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,951</td> <td>3,121</td> <td>10,072</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,771</td> <td>2,783</td> <td>6,554</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 851 558 950"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,237百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,317百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,554百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 1113 558 1179"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,369百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,369百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table border="1" data-bbox="159 1343 558 1463"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具			合計	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	10,722	5,904	16,626		減価償却累計額相当額	6,951	3,121	10,072		中間期末残高相当額	3,771	2,783	6,554		1年内	2,237百万円	1年超	4,317百万円	合計	6,554百万円	支払リース料	1,369百万円	減価償却費相当額	1,369百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	19百万円	1年超	24百万円	合計	43百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="590 382 989 666"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">機械装置 及び運搬 具</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,198</td> <td>5,388</td> <td>15,586</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,149</td> <td>2,556</td> <td>9,705</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,049</td> <td>2,832</td> <td>5,881</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 851 989 950"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,084百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,797百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,881百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 1113 989 1179"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,213百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table border="1" data-bbox="590 1343 989 1463"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具			合計	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	10,198	5,388	15,586		減価償却累計額相当額	7,149	2,556	9,705		中間期末残高相当額	3,049	2,832	5,881		1年内	2,084百万円	1年超	3,797百万円	合計	5,881百万円	支払リース料	1,213百万円	減価償却費相当額	1,213百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	17百万円	1年超	36百万円	合計	53百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1021 382 1420 666"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">機械装置 及び運搬 具</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,386</td> <td>5,478</td> <td>15,864</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,870</td> <td>2,587</td> <td>9,457</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,516</td> <td>2,891</td> <td>6,407</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 851 1420 950"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,218百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,407百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 1113 1420 1179"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,613百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,613百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table border="1" data-bbox="1021 1343 1420 1463"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具			合計	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	10,386	5,478	15,864		減価償却累計額相当額	6,870	2,587	9,457		期末残高相当額	3,516	2,891	6,407		1年内	2,189百万円	1年超	4,218百万円	合計	6,407百万円	支払リース料	2,613百万円	減価償却費相当額	2,613百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	12百万円	1年超	18百万円	合計	30百万円
		機械装置 及び運搬 具				合計																																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																										
取得価額相当額	10,722	5,904	16,626																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	6,951	3,121	10,072																																																																																																																										
中間期末残高相当額	3,771	2,783	6,554																																																																																																																										
1年内	2,237百万円																																																																																																																												
1年超	4,317百万円																																																																																																																												
合計	6,554百万円																																																																																																																												
支払リース料	1,369百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	1,369百万円																																																																																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																													
1年内	19百万円																																																																																																																												
1年超	24百万円																																																																																																																												
合計	43百万円																																																																																																																												
	機械装置 及び運搬 具			合計																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																										
取得価額相当額	10,198	5,388	15,586																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	7,149	2,556	9,705																																																																																																																										
中間期末残高相当額	3,049	2,832	5,881																																																																																																																										
1年内	2,084百万円																																																																																																																												
1年超	3,797百万円																																																																																																																												
合計	5,881百万円																																																																																																																												
支払リース料	1,213百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	1,213百万円																																																																																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																													
1年内	17百万円																																																																																																																												
1年超	36百万円																																																																																																																												
合計	53百万円																																																																																																																												
	機械装置 及び運搬 具			合計																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																										
取得価額相当額	10,386	5,478	15,864																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	6,870	2,587	9,457																																																																																																																										
期末残高相当額	3,516	2,891	6,407																																																																																																																										
1年内	2,189百万円																																																																																																																												
1年超	4,218百万円																																																																																																																												
合計	6,407百万円																																																																																																																												
支払リース料	2,613百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	2,613百万円																																																																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																													
1年内	12百万円																																																																																																																												
1年超	18百万円																																																																																																																												
合計	30百万円																																																																																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

有価証券			
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	1百万円	1百万円	0百万円
2 その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	18,420百万円	39,090百万円	20,670百万円
3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) 満期保有目的の債券			
地方債			57百万円
(2) その他有価証券			
非上場有価証券 (店頭売買株式を除く)			19,831百万円
(注)	有価証券について409百万円 (その他有価証券で時価のある株式409百万円) 減損処理を行っている。 なお、減損処理にあたっては、主として中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、中間連結会計期間末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしている。		

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

有価証券			
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	1百万円	1百万円	0百万円
2 その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	21,023百万円	56,967百万円	35,944百万円
3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) 満期保有目的の債券			
地方債			60百万円
(2) その他有価証券			
非上場有価証券			19,958百万円
(注)	有価証券について9百万円 (その他有価証券で時価評価されていない株式9百万円) 減損処理を行っている。 なお、減損処理にあたっては、主として中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、中間連結会計期間末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしている。		

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
国債・地方債等	1百万円	1百万円	△0百万円

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
株式	18,240百万円	45,378百万円	27,138百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債 61百万円

(2) その他有価証券

非上場有価証券 19,847百万円

(注) 有価証券について469百万円（その他有価証券で時価のある株式409百万円、時価評価されていない株式60百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	機能化学品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	石油化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	90,321	124,209	209,239	146,260	18,781	588,810	—	588,810
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	2,803	6,233	16,221	40,614	59,666	125,537	(125,537)	—
計	93,124	130,442	225,460	186,874	78,447	714,347	(125,537)	588,810
営業費用	89,425	127,725	212,393	177,335	78,208	685,086	(125,732)	559,354
営業利益	3,699	2,717	13,067	9,539	239	29,261	195	29,456

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

## 2. 事業区分及び配賦方法の変更

当中間連結会計期間において、当社の連結中期経営計画で目指す事業構造の変革及び収益力強化に対応し、機能性材料分野の拡大・成長及び石油化学・基礎化学品分野の収益力強化を図り、かつ連結ベースでの業績管理をより重要視する中で、各事業区分の業績実態をよりの確に把握するため、一部の連結子会社について業績管理上の帰属セグメントを見直している。それに伴い、当該連結子会社について帰属する事業区分を変更している。

また、当社における各事業区分に直課できない費用及び資産の配賦方法についても、同様の事由により、事業区分への配分をより適正化するため、当社での各事業区分の売上高を基準としたものから連結ベースでの投入資源（労務費及び投下資本）に基づくものへと変更している。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分及び配賦方法により区分すると次のようになる。

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	機能化 学品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	基礎化 学品 (百万円)	石油化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	86,360	109,962	159,898	151,181	18,163	525,564	—	525,564
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,294	6,190	17,227	28,799	63,813	118,323	(118,323)	—
計	88,654	116,152	177,125	179,980	81,976	643,887	(118,323)	525,564
営業費用	84,709	116,764	166,548	175,690	81,131	624,842	(118,104)	506,738
営業利益 (又は営業損失)	3,945	(612)	10,577	4,290	845	19,045	(219)	18,826

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	機能化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	石油化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	180,339	233,081	335,986	298,756	41,356	1,089,518	—	1,089,518
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,918	12,564	34,273	66,626	125,842	242,223	(242,223)	—
計	183,257	245,645	370,259	365,382	167,198	1,331,741	(242,223)	1,089,518
営業費用	170,545	240,678	349,118	352,168	165,354	1,277,863	(242,287)	1,035,576
営業利益	12,712	4,967	21,141	13,214	1,844	53,878	64	53,942

### 3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機能化学 品	樹脂加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
基礎化学 品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

### 4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 棚卸資産」に記載のとおり、当中間連結会計期間より棚卸資産に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は「機能化学品」については962百万円、「機能樹脂」については167百万円、「基礎化学品」については101百万円、「石油化学」については187百万円、「その他」については42百万円それぞれ減少している。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「2. 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金に係る会計方針を変更している。

この変更が各事業区分の営業利益に与える影響は軽微である。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「3. 修繕引当金」に記載のとおり、当中間連結会計期間より修繕引当金に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は「機能化学品」については152百万円、「機能樹脂」については186百万円、「基礎化学品」については104百万円、「石油化学」については136百万円、「その他」については25百万円それぞれ増加している。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	機能化学品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	石油化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	90,795	129,486	232,837	223,193	17,313	693,624	—	693,624
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,708	7,556	18,762	47,267	56,599	131,892	(131,892)	—
計	92,503	137,042	251,599	270,460	73,912	825,516	(131,892)	693,624
営業費用	89,221	137,240	238,212	263,342	74,330	802,345	(132,050)	670,295
営業利益 (又は営業損失)	3,282	(198)	13,387	7,118	(418)	23,171	158	23,329

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 有形固定資産」に記載のとおり、当中間連結会計期間より有形固定資産に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の減価償却費は「機能化学品」については413百万円、「機能樹脂」については226百万円、「基礎化学品」については465百万円、「石油化学」については863百万円、「その他」については1百万円それぞれ増加している。営業利益は「機能化学品」については388百万円、「機能樹脂」については225百万円、「基礎化学品」については463百万円、「石油化学」については863百万円、「その他」については1百万円それぞれ減少している。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より機械装置の一部について、実質的残存価額（零）まで償却することに変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の減価償却費は「機能化学品」については255百万円、「機能樹脂」については143百万円、「基礎化学品」については481百万円、「石油化学」については240百万円、「その他」については9百万円それぞれ増加している。営業利益は「機能化学品」については236百万円、「機能樹脂」については142百万円、「基礎化学品」については481百万円、「石油化学」については240百万円、「その他」については9百万円それぞれ減少している。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	機能化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	石油化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	183,434	262,861	427,202	316,564	37,486	1,227,547	—	1,227,547
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,957	13,883	44,051	86,301	118,307	267,499	(267,499)	—
計	188,391	276,744	471,253	402,865	155,793	1,495,046	(267,499)	1,227,547
営業費用	179,336	268,266	435,207	377,447	154,512	1,414,768	(267,712)	1,147,056
営業利益	9,055	8,478	36,046	25,418	1,281	80,278	213	80,491

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 事業区分及び配賦方法の変更

当連結会計年度において、当社の連結中期経営計画で目指す事業構造の変革及び収益力強化に対応し、機能性材料分野の拡大・成長及び石油化学・基礎化学品分野の収益力強化を図り、かつ連結ベースでの業績管理をより重要視する中で、各事業区分の業績実態をより的確に把握するため、一部の連結子会社について業績管理上の帰属セグメントを見直している。それに伴い、当該連結子会社について帰属する事業区分を変更している。

また、当社における各事業区分に直課できない費用及び資産についても、同様の事由により、事業区分への配分をより適正化するため、全社費用及び資産については「消去又は全社」の項目に含め、配賦するものについてはその方法を当社での各事業区分の売上高を基準としたものから連結ベースでの投入資源（労務費及び投下資本）に基づくものへと変更している。



なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分及び配賦方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	機能化学品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	石油化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	180,339	233,081	335,986	298,756	41,356	1,089,518	—	1,089,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,918	12,564	34,273	66,626	125,842	242,223	(242,223)	—
計	183,257	245,645	370,259	365,382	167,198	1,331,741	(242,223)	1,089,518
営業費用	170,545	240,678	349,118	352,168	165,354	1,277,863	(242,287)	1,035,576
営業利益	12,712	4,967	21,141	13,214	1,844	53,878	64	53,942

### 3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

### 4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 棚卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産に係る会計方針を変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は「機能化学品」については1,336百万円、「機能樹脂」については186百万円、「基礎化学品」については83百万円、「石油化学」については137百万円、「その他」については33百万円それぞれ減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「2. 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金に係る会計方針を変更している。この変更が各事業区分の営業利益に与える影響は軽微である。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「3. 修繕引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より修繕引当金に係る会計方針を変更している。この変更が各事業区分の営業利益に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	491,968	61,018	35,824	588,810	—	588,810
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,273	13,214	1,007	34,494	(34,494)	—
計	512,241	74,232	36,831	623,304	(34,494)	588,810
営業費用	491,909	67,222	34,676	593,807	(34,453)	559,354
営業利益	20,332	7,010	2,155	29,497	(41)	29,456

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他……北米、欧州

3. 国又は地域の区分の変更

前連結会計年度において、アジア地域の売上高が全体の10%以上となったため、従来、「日本」、「その他」で表示していた地域区分を前連結会計年度より、「日本」、「アジア」、「その他」に変更した。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた国又は地域の区分の方法により区分すると次のようになる。

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	445,592	46,106	33,866	525,564	—	525,564
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	15,107	8,834	1,469	25,410	(25,410)	—
計	460,699	54,940	35,335	550,974	(25,410)	525,564
営業費用	450,568	48,837	32,832	532,237	(25,499)	506,738
営業利益	10,131	6,103	2,503	18,737	89	18,826

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他……北米、欧州

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	578,019	76,144	39,461	693,624	—	693,624
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,765	21,571	866	44,202	(44,202)	—
計	599,784	97,715	40,327	737,826	(44,202)	693,624
営業費用	585,963	89,169	39,396	714,528	(44,233)	670,295
営業利益	13,821	8,546	931	23,298	31	23,329

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他……北米、欧州

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 有形固定資産」に記載のとおり、当中間連結会計期間より有形固定資産に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の減価償却費は「日本」について1,968百万円増加し、営業利益は「日本」について1,940百万円減少している。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より機械装置の一部について、実質的残存価額（零）まで償却することに変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の減価償却費は「日本」について1,128百万円増加し、営業利益は「日本」について1,108百万円減少している。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,025,748	130,259	71,540	1,227,547	—	1,227,547
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,756	31,939	2,849	76,544	(76,544)	—
計	1,067,504	162,198	74,389	1,304,091	(76,544)	1,227,547
営業費用	1,005,371	146,781	71,134	1,223,286	(76,230)	1,147,056
営業利益	62,133	15,417	3,255	80,805	(314)	80,491

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他……北米、欧州

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 棚卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産に係る会計方針を変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は「日本」について1,775百万円減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「2. 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金に係る会計方針を変更している。この変更が各区分の営業利益に与える影響は軽微である。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「3. 修繕引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より修繕引当金に係る会計方針を変更している。この変更が各区分の営業利益に与える影響は軽微である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	157,713	30,139	18,327	3,494	209,673
II 連結売上高（百万円）					588,810
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.8	5.1	3.1	0.6	35.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ……………米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス

(4) その他……………オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	198,417	31,779	16,385	3,206	249,787
II 連結売上高（百万円）					693,624
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.6	4.6	2.4	0.4	36.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ……………米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス

(4) その他……………オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	335,090	53,573	38,069	7,864	434,596
II 連結売上高（百万円）					1,227,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.3	4.4	3.1	0.6	35.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ……………米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス

(4) その他……………オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額  476.93円	1株当たり純資産額  547.66円	1株当たり純資産額  517.63円
1株当たり中間純損失金額  7.41円	1株当たり中間純利益金額  21.97円	1株当たり当期純利益金額  33.26円
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)金額			
中間(当期)純利益又は純損失(△)(百万円)	△5,817	17,215	26,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	102
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	—	—	(102)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)(百万円)	△5,817	17,215	26,090
期中平均株式数(千株)	784,712	783,443	784,371

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
		<p>(ポリオレフィン事業の統合)</p> <p>当社及び出光興産(株)は、両社間で平成16年12月10日に締結した「ポリオレフィン事業に関する合弁契約書」に基づき、平成17年4月1日に、共同新設分割方式により両社のポリオレフィン事業を分割して合弁新会社「株式会社プライムポリマー」(資本金200億円、当社65%出資)を設立し、同日営業を開始している。</p> <p>この事業再編に伴う連結会計上の特別利益として86億円を平成17年度において計上する予定である。</p> <p>(1) 事業統合の目的</p> <p>当社及び出光興産(株)は、両社間における包括的提携の一部として、両社の全世界におけるポリオレフィン事業を、生産・販売・研究のすべての面で戦略的に統合し、事業規模の拡大とシナジー効果の発現による事業価値の最大化を図る。</p> <p>(2) 統合する事業の内容</p> <p>ポリプロピレン及びポリエチレン(LDPE、LLDPE、HDPE)の製造、販売及び研究</p> <p>(3) 出光興産(株)よりポリオレフィン事業を継承することにより増加すると見込まれる売上高</p> <p>約1,150億円(平成17年度ベース)</p> <p>(4) 当社グループが承継した資産及び負債の額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,524百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,060百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,584百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,162百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,089百万円</td> </tr> </table>	流動資産	29,524百万円	固定資産	17,060百万円	資産合計	46,584百万円	流動負債	14,162百万円	固定負債	927百万円	負債合計	15,089百万円
流動資産	29,524百万円													
固定資産	17,060百万円													
資産合計	46,584百万円													
流動負債	14,162百万円													
固定負債	927百万円													
負債合計	15,089百万円													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(5) 設立された新会社の概要</p> <p>会社の名称：株式会社プライムポリマー</p> <p>本店所在地：東京都港区東新橋一丁目5番2号</p> <p>資本金：200億円</p> <p>分割の方法：当社及び出光興産㈱を分割会社とし、新設会社を承継会社とする共同新設分割（分社型）。</p> <p>株式の割当：新設会社は、本件分割に際して、普通株式200,000株を発行し、65：35の比率で、当社に130,000株、出光興産㈱に70,000株を割り当てる。</p> <p>承継会社が承継する権利義務：分割期日現在の当社及び出光興産㈱のポリオレフィン事業に関する資産・負債及びこれに付随する権利・義務</p> <p>売上高：約2,900億円（平成17年度ベース）</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,364		3,886		7,033	
2 受取手形		473		201		485	
3 売掛金		160,561		137,852		153,959	
4 棚卸資産		91,831		79,863		102,920	
5 繰延税金資産		9,441		8,732		12,620	
6 未収入金		—		51,072		44,426	
7 その他		42,865		1,786		2,843	
貸倒引当金		△591		△80		△103	
流動資産合計			311,944 35.6		283,312 33.2		324,183 36.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		58,793		53,312		57,854	
(2) 機械及び装置		86,860		70,995		84,568	
(3) 土地		142,782		140,293		142,018	
(4) 建設仮勘定		3,397		6,919		7,040	
(5) その他		34,015		31,039		33,974	
計			325,847 37.1		302,558 35.5		325,454 36.7
2 無形固定資産			16,580 1.9		14,020 1.7		15,831 1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	185,846		228,077		190,964	
(2) 長期貸付金		1,754		1,675		1,737	
(3) 繰延税金資産		27,836		16,859		21,570	
(4) その他		12,423		10,066		12,701	
貸倒引当金		△5,202		△4,220		△5,806	
計			222,657 25.4		252,457 29.6		221,166 24.9
固定資産合計			565,084 64.4		569,035 66.8		562,451 63.4
資産合計			877,028 100.0		852,347 100.0		886,634 100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		97,835		108,216		111,622	
2 短期借入金		50,825		37,376		46,346	
3 1年以内返済長期 借入金	※2	3,874		5,757		5,824	
4 コマーシャルペー パー		27,000		16,000		21,000	
5 1年以内償還社債		40,000		—		10,000	
6 未払法人税等		3,934		295		15,365	
7 修繕引当金		5,236		2,407		6,729	
8 その他	※3	73,357		73,185		71,795	
流動負債合計			302,061 34.4		243,236 28.5		288,681 32.6
II 固定負債							
1 社債		130,000		140,000		130,000	
2 長期借入金	※2	47,061		51,305		53,172	
3 退職給付引当金		49,914		53,366		53,083	
4 役員退職慰労引当 金		1,452		854		1,631	
5 修繕引当金		455		1,226		769	
6 引当金	※4	5,940		—		—	
7 その他		1,939		2,931		1,611	
固定負債合計			236,761 27.0		249,682 29.3		240,266 27.1
負債合計			538,822 61.4		492,918 57.8		528,947 59.7
(資本の部)							
I 資本金			103,226 11.8		103,226 12.1		103,226 11.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金		66,901		66,901		66,901	
2 その他資本剰余金		12		14		12	
資本剰余金合計			66,913 7.6		66,915 7.9		66,913 7.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		12,494		12,494		12,494	
2 任意積立金		145,743		145,599		145,743	
3 中間(当期)未処 分利益又は未処理 損失(△)		△148		13,504		16,122	
利益剰余金合計			158,089 18.0		171,597 20.1		174,359 19.7
IV その他有価証券評価 差額金			11,784 1.4		20,317 2.4		15,466 1.7
V 自己株式			△1,806 △0.2		△2,626 △0.3		△2,277 △0.3
資本合計			338,206 38.6		359,429 42.2		357,687 40.3
負債及び資本合計			877,028 100.0		852,347 100.0		886,634 100.0



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 ……後入先出法による低価法 貯蔵品 市場開発品及び包装材料 ……後入先出法による低価法 補修用に使用される貯蔵品 ……移動平均法による原価法 其他貯蔵品 ……最終取得原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 其他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 ……同左 貯蔵品 市場開発品及び包装材料 ……同左 補修用に使用される貯蔵品 ……同左 其他貯蔵品 ……同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 其他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ……同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 ……同左 貯蔵品 市場開発品及び包装材料 ……同左 補修用に使用される貯蔵品 ……同左 其他貯蔵品 ……同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、市原工場及び岩国大竹工場の機械及び装置については、会社残存価額(零)まで償却している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、建物については、定額法)を採用している。 なお、機械及び装置については、実質的残存価額(零)まで償却している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、市原工場及び岩国大竹工場の機械及び装置については、会社残存価額(零)まで償却している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(55,039百万円)は、5年による按分額を費用処理している。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。 過去勤務債務は一括で費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間会計期間末に負担すべき費用を計上している。</p> <p>(5) 関係会社減損損失に係る引当金 関係会社が固定資産の減損に係る会計基準を適用したことにより、出資及び貸付金等の金額を超えて負担が見込まれる額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は一括で費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。 なお、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしている。</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(55,039百万円)については、5年による按分額を費用処理している。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。 過去勤務債務は一括で費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左						
5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部が行っている。取引の結果は、財務部が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金								
金利スワップ	借入金								
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理している。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左						

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 棚卸資産</p> <p>製品、商品、仕掛品、原料材料については、従来、評価基準及び評価方法として後入先出法による原価法を採用していたが、当中間会計期間より後入先出法による低価法に変更した。</p> <p>この変更は、製品、商品及び原料材料等の価格変動が著しい経済環境のもと、新情報システムの導入を機に、財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ営業利益、経常利益は、1,437百万円それぞれ減少し、税引前中間純損失は1,437百万円増加している。</p> <p>また、貯蔵品については、従来、評価基準及び評価方法として最終取得原価法を採用していたが、当中間会計期間より市場開発品及び包装材料は後入先出法による低価法、補修用に使用される貯蔵品は移動平均法による原価法に変更した。</p> <p>この変更は、新情報システムの導入を機に、継続記録法に基づく棚卸計算を実施することにより、より適正な在庫評価計算を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この変更が当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時に費用として処理していたが、当中間会計期間より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定した。</p> <p>この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること、また、執行役員制度の導入を機に、在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ営業利益及び経常利益は102百万円それぞれ減少し、税引前中間純損失は1,453百万円増加している。</p>	<p>1. 有形固定資産</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、従来、定額法を採用していたが、当中間会計期間より建物を除く有形固定資産について定率法に変更した。</p> <p>この変更は、事業構造の変革を目指した機能性材料分野への設備投資額が増加する傾向にある中、この分野で特に製造設備の技術革新が進んでいることから、投下資本の早期回収及び財務体質の強化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、当中間会計期間の減価償却費は1,349百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,343百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>市原工場及び岩国大竹工場以外の地区の機械及び装置については、従来は取得価額の5%まで償却していたが、当中間会計期間より実質的残存価額(零)まで償却することに変更した。</p> <p>この変更は、有形固定資産の減価償却の方法変更を機に、残存価額の見直しを実施した結果によるものである。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、当中間会計期間の減価償却費は849百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ845百万円減少している。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時に費用として処理していたが、当事業年度より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定した。</p> <p>この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること、また、執行役員制度の導入を機に、在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は280百万円、税引前当期純利益は1,631百万円それぞれ減少している。</p>	<p>1. 棚卸資産</p> <p>製品、商品、仕掛品、原料材料については、従来、評価基準及び評価方法として後入先出法による原価法を採用していたが、当事業年度より後入先出法による低価法に変更した。</p> <p>この変更は、製品、商品及び原料材料等の価格変動が著しい経済環境のもと、新情報システムの導入を機に、財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,755百万円それぞれ減少している。</p> <p>また、貯蔵品については、従来、評価基準及び評価方法として最終取得原価法を採用していたが、当事業年度より市場開発品及び包装材料は後入先出法による低価法、補修用に使用される貯蔵品は移動平均法による原価法に変更した。</p> <p>この変更は、新情報システムの導入を機に、継続記録法に基づく棚卸計算を実施することにより、より適正な在庫評価計算を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この変更が当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時に費用として処理していたが、当事業年度より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定した。</p> <p>この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること、また、執行役員制度の導入を機に、在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は280百万円、税引前当期純利益は1,631百万円それぞれ減少している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31日)</p>
<p>3. 修繕引当金</p> <p>定期修繕に要する修繕費については、従来、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に対して修繕引当金を設定していたが、当中間会計期間より毎年実施する定期修繕に要する支出についても修繕引当金を設定した。</p> <p>この変更は、当事業年度より全面的に開始された四半期業績開示制度を始め、より精度の高い情報開示が求められる状況において、毎年実施する定期修繕に要する支出についても次回の定期修繕を要する時期までの稼働期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ営業利益及び経常利益は589百万円それぞれ増加し、税引前中間純損失は1,200百万円増加している。</p> <p>4. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）が平成16年 3 月 31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより税引前中間純損失は16,644百万円増加している。また、減損損失累計額 16,644百万円は改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>関係会社が同会計基準及び同適用指針を適用したことに伴う当社の損失見込額 7,365百万円を特別損失「関連事業損失」に計上している。</p>		<p>3. 修繕引当金</p> <p>定期修繕に要する修繕費については、従来、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に対して修繕引当金を設定していたが、当事業年度より毎年実施する定期修繕に要する支出についても修繕引当金を設定した。</p> <p>この変更は、当事業年度より全面的に開始された四半期業績開示制度を始め、より精度の高い情報開示が求められる状況において、毎年実施する定期修繕に要する支出についても次回の定期修繕を要する時期までの稼働期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は177百万円、税引前当期純利益は1,966百万円それぞれ減少している。</p> <p>4. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）が平成16年 3 月 31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は17,499百万円減少している。また、減損損失累計額 17,499百万円は、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>1. 中間貸借対照表 前中間会計期間末において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末より区分掲記することとした。 なお、前中間会計期間末の「未収入金」の金額は40,728百万円である。</p>



## (追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(ポリオレフィン事業の統合)</p> <p>当社は、平成16年5月17日開催の取締役会において、当社、出光興産㈱及び出光石油化学㈱(平成16年8月2日付で出光興産㈱に吸収合併)の三社による「ポリオレフィン事業統合に関する基本合意書」の締結について決議を行い、同日付にて当該基本合意書を締結した。</p> <p>その後、当社は、平成16年12月10日開催の取締役会において、平成17年4月1日を期して、当社のポリオレフィン事業部門を会社分割し、当社及び出光興産㈱の両社の合弁により設立する新会社に承継することを決議し、同日付にて新会社設立に関する合弁契約及び分割計画書に調印した。</p> <p>(1) 事業統合の目的</p> <p>当社及び出光興産㈱は、両社間における包括的提携の一部として、両社の全世界におけるポリオレフィン事業を、生産・販売・研究のすべての面で戦略的に統合し、事業規模の拡大とシナジー効果の発現による事業価値の最大化を図る。</p> <p>(2) 統合する事業の内容</p> <p>ポリプロピレン及びポリエチレン(LDPE、LLDPE、HDPE)の製造、販売及び研究</p> <p>(3) 分割する当社ポリオレフィン事業部門の売上高</p> <p>132,756百万円            (自 平成15年 4月 1日            至 平成16年 3月31日)</p> <p>(4) 当社が新会社に承継する予定の資産の額</p> <p>69,728百万円</p> <p>(5) 事業統合の形態</p> <p>当社及び出光興産㈱が共同新設分割(簡易分割)により新会社を設立する。</p> <p>(6) 事業統合の期日</p> <p>平成17年 4月 1日</p> <p>(7) 設立される新会社の概要</p> <p>会社の名称：株式会社プライムポリマー            本店所在地：東京都港区東新橋一丁目5番2号</p> <p>資本金：200億円</p> <p>分割の方法：当社及び出光興産㈱を分割会社とし、新設会社を承継会社とする共同新設分割(分社型)。</p> <p>株式の割当：新設会社は、本件分割に際して、普通株式200,000株を発行し、65:35の比率で、当社に130,000株、出光興産㈱に70,000株を割り当てる。</p> <p>承継会社が承継する権利義務</p> <p>：分割期日現在の当社及び出光興産㈱のポリオレフィン事業に関する資産・負債及びこれに付随する権利・義務</p> <p>売上高：約2,400億円(平成17年度ベース両社合算値)</p>		

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額 624,091百万円				※1 有形固定資産の減価償却累計額 594,493百万円				※1 有形固定資産の減価償却累計額 629,864百万円			
※2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。なお、工場財団は、名古屋工場、大阪工場、大牟田工場及び茂原センターの有形固定資産で組成されている。				※2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。なお、工場財団は、名古屋工場、大阪工場、大牟田工場及び茂原センターの有形固定資産で組成されている。				※2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。なお、工場財団は、名古屋工場、大阪工場、大牟田工場及び茂原センターの有形固定資産で組成されている。			
担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
工場財団	90,604	長期借入金	3,116	工場財団	88,213	長期借入金	672	工場財団	90,049	長期借入金	894
投資有価証券	132	1年以内返済長期借入金	544			1年以内返済長期借入金	2,444			1年以内返済長期借入金	2,494
計	90,736	計	3,660	計	88,213	計	3,116	計	90,049	計	3,388
※3 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示している。				※3 消費税等の表示 同左				※3 消費税等の表示 同左			
※4 引当金の内訳 固定負債 関係会社減損損失に係る引当金 5,940百万円				※4 _____				※4 _____			

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>5 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <p>Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p> <p>7,234百万円 3,322百万円 (29,910千US\$)</p> <p>Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.</p> <p>9,407百万円 (84,710千US\$)</p> <p>P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia</p> <p>7,496百万円 (67,500千US\$)</p> <p>Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.</p> <p>6,945百万円 (57,420千US\$、8,654千\$)</p> <p>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.</p> <p>6,552百万円 (59,000千US\$)</p> <p>三井東圧肥料(株) 3,210百万円</p> <p>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.</p> <p>1,430百万円 1,253百万円 (8,660千US\$、108,930千パーツ)</p> <p>従業員(住宅資金等) 2,574百万円</p> <p>Thai PET Resin Co., Ltd.</p> <p>* 1 2,119百万円 342百万円 (3,080千US\$)</p> <p>三井アルミニウム(株)</p> <p>* 2 619百万円 * 2 1,329百万円 (11,965千US\$)</p> <p>P.T. Petnesia Resindo</p> <p>* 3 1,654百万円 (14,895千US\$)</p> <p>日本ポリスチレン(株) 1,430百万円</p> <p>その他(16社) * 4 6,989百万円</p> <hr/> <p>計 63,905百万円</p>	<p>5 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <p>Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p> <p>11,869百万円 2,206百万円 (19,490千US\$)</p> <p>P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia</p> <p>7,248百万円 (64,038千US\$)</p> <p>Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.</p> <p>7,082百万円 (62,568千US\$)</p> <p>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.</p> <p>6,067百万円 (53,600千US\$)</p> <p>Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.</p> <p>5,752百万円 (46,980千US\$、6,490千\$)</p> <p>三井東圧肥料(株) 3,340百万円</p> <p>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.</p> <p>1,363百万円 999百万円 (6,180千US\$、108,930千パーツ)</p> <p>Thai PET Resin Co., Ltd.</p> <p>* 1 2,119百万円 209百万円 (1,848千US\$)</p> <p>従業員(住宅資金等) 2,189百万円</p> <p>三井アルミニウム(株)</p> <p>* 2 470百万円 * 2 1,239百万円 (10,949千US\$)</p> <p>P.T. Petnesia Resindo</p> <p>* 3 1,536百万円 (13,566千US\$)</p> <p>日本ポリスチレン(株) 1,280百万円</p> <p>その他(14社) * 4 5,301百万円</p> <hr/> <p>計 60,269百万円</p>	<p>5 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <p>Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p> <p>10,439百万円 2,653百万円 (24,700千US\$)</p> <p>Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.</p> <p>7,704百万円 (71,736千US\$)</p> <p>P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia</p> <p>7,249百万円 (67,500千US\$)</p> <p>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.</p> <p>6,336百万円 (59,000千US\$)</p> <p>Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.</p> <p>6,099百万円 (52,200千US\$、7,572千\$)</p> <p>三井東圧肥料(株) 3,080百万円</p> <p>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.</p> <p>1,511百万円 1,094百万円 (7,420千US\$、108,930千パーツ)</p> <p>従業員(住宅資金等) 2,401百万円</p> <p>Thai PET Resin Co., Ltd.</p> <p>* 1 2,119百万円 265百万円 (2,464千US\$)</p> <p>三井アルミニウム(株)</p> <p>* 2 523百万円 * 2 1,229百万円 (11,449千US\$)</p> <p>P.T. Petnesia Resindo</p> <p>* 3 1,703百万円 (15,855千US\$)</p> <p>日本ポリスチレン(株) 1,105百万円</p> <p>その他(14社) * 4 5,676百万円</p> <hr/> <p>計 61,186百万円</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>* 1 内424百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd. より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム㈱の保証債務に対する再保証である。</p> <p>* 3 内279百万円については、P. T. Indonesia Toray Synthetics及びP. T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内231百万円については、他者より再保証を受けている。 この他に関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して、保証予約を行っている。 保証予約 三井武田ケミカル 8,380百万円 ㈱</p>	<p>* 1 内424百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd. より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム㈱の保証債務に対する再保証である。</p> <p>* 3 内259百万円については、P. T. Indonesia Toray Synthetics及びP. T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内221百万円については、他者より再保証を受けている。 この他に関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して、保証予約を行っている。 保証予約 三井武田ケミカル 7,840百万円 ㈱</p>	<p>* 1 内424百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd. より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム㈱の保証債務に対する再保証である。</p> <p>* 3 内287百万円については、P. T. Indonesia Toray Synthetics及びP. T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内226百万円については、他者より再保証を受けている。 この他に関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して、保証予約を行っている。 保証予約 三井武田ケミカル 8,110百万円 ㈱</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主な項目 受取利息 31百万円 受取配当金 4,077百万円 賃貸料収入 992百万円	※1 営業外収益のうち主な項目 受取利息 27百万円 受取配当金 8,780百万円 賃貸料収入 1,167百万円	※1 営業外収益のうち主な項目 受取利息 71百万円 受取配当金 6,876百万円 賃貸料収入 1,846百万円
※2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 539百万円 社債利息 1,467百万円 コマーシャルペーパー利息 2百万円 賃貸費用 401百万円 不良品処分損 1,061百万円	※2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 607百万円 社債利息 988百万円 コマーシャルペーパー利息 2百万円 賃貸費用 334百万円 不良品処分損 1,059百万円	※2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 1,199百万円 社債利息 2,706百万円 コマーシャルペーパー利息 4百万円 賃貸費用 585百万円 不良品処分損 3,127百万円
※3 特別利益のうち主な項目 退職給付制度改定に伴う過去勤務債務取崩益 11,788百万円 固定資産売却益 190百万円 内訳 土地 186百万円 機械及び装置他 4百万円	※3 特別利益のうち主な項目 固定資産売却益 373百万円 内訳 土地 348百万円 機械及び装置他 25百万円 貸倒引当金戻入益 1,037百万円	※3 特別利益のうち主な項目 投資有価証券売却益 373百万円 関係会社株式売却益 5,121百万円 固定資産売却益 549百万円 内訳 土地 530百万円 機械及び装置他 19百万円 退職給付制度改定に伴う過去勤務債務取崩益 11,788百万円
※4 特別損失のうち主な項目 固定資産整理損 3,835百万円 内訳 無形固定資産 1,922百万円 機械及び装置 1,436百万円 建物他 477百万円 関連事業損失 11,332百万円 退職給付会計基準変更時差異 3,372百万円 減損損失 16,644百万円	※4 特別損失のうち主な項目 固定資産整理損 2,725百万円 内訳 機械及び装置 2,456百万円 建物他 269百万円 関連事業損失 10,844百万円 減損損失 369百万円	※4 特別損失のうち主な項目 固定資産整理損 5,273百万円 内訳 機械及び装置 4,381百万円 建物他 892百万円 関連事業損失 9,352百万円 退職給付会計基準変更時差異 6,744百万円 減損損失 17,499百万円

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																													
<p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="156 264 564 482"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県田原市他</td> <td>工場用地</td> <td>土地</td> <td>8,969百万円</td> <td>遊休状態</td> </tr> <tr> <td>大阪府和泉市</td> <td>社宅用地</td> <td>土地</td> <td>7,001百万円</td> <td>遊休状態</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	備考	愛知県田原市他	工場用地	土地	8,969百万円	遊休状態	大阪府和泉市	社宅用地	土地	7,001百万円	遊休状態	<p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="587 264 995 482"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都杉並区他</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地建物</td> <td>369百万円</td> <td>事業に供している状態</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>369百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	備考	東京都杉並区他	福利厚生施設	土地建物	369百万円	事業に供している状態	計			369百万円		<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="1018 264 1426 482"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県田原市他</td> <td>工場用地</td> <td>土地</td> <td>8,969百万円</td> <td>遊休状態</td> </tr> <tr> <td>大阪府和泉市</td> <td>社宅用地</td> <td>土地</td> <td>7,001百万円</td> <td>遊休状態</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	備考	愛知県田原市他	工場用地	土地	8,969百万円	遊休状態	大阪府和泉市	社宅用地	土地	7,001百万円	遊休状態
場所	主な用途	種類	減損損失	備考																																											
愛知県田原市他	工場用地	土地	8,969百万円	遊休状態																																											
大阪府和泉市	社宅用地	土地	7,001百万円	遊休状態																																											
場所	主な用途	種類	減損損失	備考																																											
東京都杉並区他	福利厚生施設	土地建物	369百万円	事業に供している状態																																											
計			369百万円																																												
場所	主な用途	種類	減損損失	備考																																											
愛知県田原市他	工場用地	土地	8,969百万円	遊休状態																																											
大阪府和泉市	社宅用地	土地	7,001百万円	遊休状態																																											
<p>※その他、当社における遊休状態の土地3件(減損損失674百万円)</p> <p>当社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、遊休及び休止資産については個々の単位で把握を行った。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,644百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>その内訳は、土地16,644百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を重要性の高いものについては不動産鑑定評価額、売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては主として固定資産税評価額から算出している。</p> <p>また、上記とは別に、関係会社が減損損失を適用したことに伴う当社の損失見込額を関連事業損失(7,365百万円)として特別損失に計上しているため、結果として減損に関する損失は24,009百万円となる。</p>	<p>当社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退・売却等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握している。遊休及び休止資産については個々の単位で把握している。</p> <p>事業に供している資産については、売却による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(369百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地244百万円、建物125百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出している。</p>	<p>当社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握している。遊休及び休止資産については個々の単位で把握している。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(600百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置497百万円、建物52百万円並びにその他51百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いているが、将来キャッシュ・フローがゼロのため使用価値無しとしている。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,899百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地16,856百万円、建物40百万円及びその他3百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を重要性の高いものについては不動産鑑定評価額、売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては主として固定資産税評価額から算出している。</p>																																													

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
※6 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い 中間会計期間の税額計算に当たり、当事業年度における利益処分により積立てまたは取崩しの予定されている固定資産圧縮積立金及び特別償却積立金については、積立てまたは取崩したものとみなしている。 7 減価償却実施額 有形固定資産 12,112百万円 無形固定資産 1,997百万円	※6 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い 同左 7 減価償却実施額 有形固定資産 12,789百万円 無形固定資産 2,114百万円	※6 _____ 7 減価償却実施額 有形固定資産 24,240百万円 無形固定資産 4,075百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,494</td> <td style="text-align: right;">4,823</td> <td style="text-align: right;">12,317</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,181</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> <td style="text-align: right;">7,612</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,313</td> <td style="text-align: right;">2,392</td> <td style="text-align: right;">4,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,814百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,891百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,705百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,081百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,754百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	7,494	4,823	12,317	減価償却累計額相当額	5,181	2,431	7,612	中間期末残高相当額	2,313	2,392	4,705	1年内	1,814百万円	1年超	2,891百万円	合計	4,705百万円	支払リース料	1,081百万円	減価償却費相当額	1,081百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	未経過リース料		1年内	663百万円	1年超	1,091百万円	合計	1,754百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,247</td> <td style="text-align: right;">4,636</td> <td style="text-align: right;">11,883</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,801</td> <td style="text-align: right;">2,154</td> <td style="text-align: right;">7,955</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,446</td> <td style="text-align: right;">2,482</td> <td style="text-align: right;">3,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,671百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,257百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,928百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,086百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	7,247	4,636	11,883	減価償却累計額相当額	5,801	2,154	7,955	中間期末残高相当額	1,446	2,482	3,928	1年内	1,671百万円	1年超	2,257百万円	合計	3,928百万円	支払リース料	982百万円	減価償却費相当額	982百万円	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	未経過リース料		1年内	507百万円	1年超	579百万円	合計	1,086百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,359</td> <td style="text-align: right;">4,679</td> <td style="text-align: right;">12,038</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,479</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> <td style="text-align: right;">7,598</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> <td style="text-align: right;">2,560</td> <td style="text-align: right;">4,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,790百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,650百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,440百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,076百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,076百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	7,359	4,679	12,038	減価償却累計額相当額	5,479	2,119	7,598	期末残高相当額	1,880	2,560	4,440	1年内	1,790百万円	1年超	2,650百万円	合計	4,440百万円	支払リース料	2,076百万円	減価償却費相当額	2,076百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	未経過リース料		1年内	620百万円	1年超	794百万円	合計	1,414百万円
	機械及び装置	その他	合計																																																																																																																													
取得価額相当額	7,494	4,823	12,317																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	5,181	2,431	7,612																																																																																																																													
中間期末残高相当額	2,313	2,392	4,705																																																																																																																													
1年内	1,814百万円																																																																																																																															
1年超	2,891百万円																																																																																																																															
合計	4,705百万円																																																																																																																															
支払リース料	1,081百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,081百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	1百万円																																																																																																																															
1年超	3百万円																																																																																																																															
合計	4百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	663百万円																																																																																																																															
1年超	1,091百万円																																																																																																																															
合計	1,754百万円																																																																																																																															
	機械及び装置	その他	合計																																																																																																																													
取得価額相当額	7,247	4,636	11,883																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	5,801	2,154	7,955																																																																																																																													
中間期末残高相当額	1,446	2,482	3,928																																																																																																																													
1年内	1,671百万円																																																																																																																															
1年超	2,257百万円																																																																																																																															
合計	3,928百万円																																																																																																																															
支払リース料	982百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	982百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	2百万円																																																																																																																															
1年超	1百万円																																																																																																																															
合計	3百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	507百万円																																																																																																																															
1年超	579百万円																																																																																																																															
合計	1,086百万円																																																																																																																															
	機械及び装置	その他	合計																																																																																																																													
取得価額相当額	7,359	4,679	12,038																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	5,479	2,119	7,598																																																																																																																													
期末残高相当額	1,880	2,560	4,440																																																																																																																													
1年内	1,790百万円																																																																																																																															
1年超	2,650百万円																																																																																																																															
合計	4,440百万円																																																																																																																															
支払リース料	2,076百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	2,076百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	1百万円																																																																																																																															
1年超	2百万円																																																																																																																															
合計	3百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	620百万円																																																																																																																															
1年超	794百万円																																																																																																																															
合計	1,414百万円																																																																																																																															



(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,349百万円	9,568百万円	7,219百万円
関連会社株式	7,082百万円	16,268百万円	9,186百万円

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,287百万円	13,604百万円	11,317百万円
関連会社株式	7,082百万円	31,857百万円	24,775百万円

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,287百万円	11,889百万円	9,602百万円
関連会社株式	7,082百万円	18,516百万円	11,434百万円

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額  430.41円	1株当たり純資産額  458.22円	1株当たり純資産額  455.61円
1株当たり中間純損失金額  15.68円	1株当たり中間純利益金額  0.57円	1株当たり当期純利益金額  7.94円
(注) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、1株当たり中間純損失 であり、また、潜在株式が 存在しないため記載してい ない。	(注) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため、記載していない。	(注) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため、記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は純 損失(△)金額			
中間(当期)純利益又は純損失 (△)(百万円)	△12,321	445	6,306
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	67
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	—	(67)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失(△)(百万円)	△12,321	445	6,239
期中平均株式数(千株)	785,932	784,663	785,592

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
		<p>(ポリオレフィン事業の統合)</p> <p>当社及び出光興産(株)は、両社間で平成16年12月10日に締結した「ポリオレフィン事業に関する合弁契約書」に基づき、平成17年4月1日に、共同新設分割方式により両社のポリオレフィン事業を分割して合弁新会社「株式会社プライムポリマー」(資本金200億円、当社65%出資)を設立し、同日営業を開始している。</p> <p>(1) 事業統合の目的</p> <p>当社及び出光興産(株)は、両社間における包括的提携の一部として、両社の全世界におけるポリオレフィン事業を、生産・販売・研究のすべての面で戦略的に統合し、事業規模の拡大とシナジー効果の発現による事業価値の最大化を図る。</p> <p>(2) 統合する事業の内容</p> <p>ポリプロピレン及びポリエチレン(LDPE、LLDPE、HDPE)の製造、販売及び研究</p> <p>(3) 分割により減少すると見込まれる当社の売上高</p> <p>約800億円(平成17年度ベース)。</p> <p>これは、ポリオレフィン事業の売上高が約1,750億円減少し、原料等の売上高が約950億円増加することによる。</p> <p>(4) 当社が新会社に承継した資産及び負債の額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">43,929百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,580百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,297百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,046百万円</td> </tr> </table>	流動資産	43,929百万円	固定資産	25,651百万円	資産合計	69,580百万円	流動負債	23,297百万円	固定負債	749百万円	負債合計	24,046百万円
流動資産	43,929百万円													
固定資産	25,651百万円													
資産合計	69,580百万円													
流動負債	23,297百万円													
固定負債	749百万円													
負債合計	24,046百万円													

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(5) 設立された新会社の概要</p> <p>会社の名称：株式会社プライムポリマー</p> <p>本店所在地：東京都港区東新橋一丁目5番2号</p> <p>資本金：200億円</p> <p>分割の方法：当社及び出光興産㈱を分割会社とし、新設会社を承継会社とする共同新設分割（分社型）。</p> <p>株式の割当：新設会社は、本件分割に際して、普通株式200,000株を発行し、65：35の比率で、当社に130,000株、出光興産㈱に70,000株を割り当てる。</p> <p>承継会社が承継する権利義務：分割期日現在の当社及び出光興産㈱のポリオレフィン事業に関する資産・負債及びこれに付随する権利・義務</p> <p>売上高：約2,900億円（平成17年度ベース）</p>

(2) 【その他】

中間配当（商法第293条ノ5に基づく金銭の分配）

平成17年11月15日開催の取締役会において、平成17年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の中間配当につき次のとおり決議した。

1株当たりの中間配当金	支払請求権の効力発生日及び支払開始日
4円00銭	平成17年12月6日

(注) 当社定款第30条に基づき、平成17年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し中間配当金を支払う。

なお、中間配当金は3,137,617,744円である。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 半期報告書の訂正報告書  
平成17年5月16日 関東財務局長に提出。  
(第8期中) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) の半期報告書に係る訂正報告書である。
- (2) 訂正発行登録書  
平成17年5月16日 関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度(第8期) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
平成17年6月28日 関東財務局長に提出。
- (4) 訂正発行登録書  
平成17年6月28日 関東財務局長に提出。
- (5) 発行登録追補書類及びその添付書類  
平成17年9月8日 関東財務局長に提出。
- (6) 発行登録書及びその添付書類  
平成17年10月3日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西宏幸 殿

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩本 繁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1. に記載されているとおり、中間連結財務諸表提出会社の棚卸資産のうち、製品、商品、仕掛品及び原材料の評価基準及び評価方法について、後入先出法による原価法から、当中間連結会計期間より後入先出法による低価法に変更した。
2. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2. に記載されているとおり、役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、当中間連結会計期間より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定する方法に変更した。
3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」3. に記載されているとおり、修繕引当金について、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に加え、当中間連結会計期間より毎年実施する定期修繕に要する支出についても設定する方法に変更した。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4. に記載されているとおり、固定資産の減損に係る会計基準を適用した。
5. 「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、一部の連結子会社について帰属する事業区分を変更し、また、各事業区分に直課できない費用の配賦方法を変更した。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤 吉 建 二 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法について、主として定額法から、当中間連結会計期間より建物を除く有形固定資産について主として定率法に変更した。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西 宏 幸 殿

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩本 繁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」 1. に記載されているとおり、棚卸資産のうち、製品、商品、仕掛品及び原料材料の評価基準及び評価方法について、後入先出法による原価法から、当中間会計期間より後入先出法による低価法に変更した。
2. 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」 2. に記載されているとおり、役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、当中間会計期間より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定する方法に変更した。
3. 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」 3. に記載されているとおり、修繕引当金について、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に加え、当中間会計期間より毎年実施する定期修繕に要する支出についても設定する方法に変更した。
4. 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」 4. に記載されているとおり、固定資産の減損に係る会計基準を適用した。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤 吉 建 二 殿

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」1.に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却の方法について、定額法から、当中間会計期間より建物を除く有形固定資産について定率法に変更した。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。